

草津市社会福祉協議会

第 1 号

平成 30 年度

決算書

第 1 号

草津市社会福祉協議会

第 1 号

第 2 号

第 3 号

第 4 号

第 5 号

第 6 号

第 7 号

第 8 号

第 9 号

第 10 号

第 11 号

第 12 号

第 13 号

第 14 号

第 15 号

第 16 号

第 17 号

第 18 号

第 19 号

第 20 号

第 21 号

第 22 号

第 23 号

第 24 号

第 25 号

第 26 号

目 次

I. 法人全体で作成する計算書類及び附属明細書

(1) 計算書類

1. 法人単位資金収支計算書	1
2. 法人単位事業活動計算書	2
3. 法人単位貸借対照表	3

(2) 附属明細書

1. 寄附金収益明細書	4
2. 補助金事業等収益明細書	5
3. 事業区分間及び拠点区分間繰入金明細書	6
3. 基本金明細書	7
4. 国庫補助金等特別積立金明細書	8
5. 固定資産管理台帳	9

II. 事業区分で作成する計算書類

1. 社会福祉事業区分資金収支内訳表	10
2. 社会福祉事業区分事業活動内訳表	11
3. 社会福祉事業区分貸借対照表内訳表	12
4. 法人全体に対する注記	14

III. 拠点区分ごとに作成する計算書類及び附属明細書

1. 独自財源拠点区分計算書類及び附属明細書	17
2. 補助財源拠点区分計算書類及び附属明細書	29
3. 受託財源拠点区分計算書類及び附属明細書	39
4. 基金財源拠点区分計算書類及び附属明細書	48
5. 共同募金拠点区分計算書類及び附属明細書	57

・計算書類

1. 拠点区分資金収支計算書
2. 拠点区分事業活動計算書
3. 拠点区分貸借対照表
4. 拠点区分に対する注記

・附属明細書

1. 基本財産及びその他の固定資産の明細書
2. 引当金明細書
3. 拠点区分資金収支明細書
4. 拠点区分事業活動明細書
5. 積立金・積立資産明細書

IV. 財産目録及び附属明細書

1. 財産目録	64
2. 未収金、未収補助金、立替金、事業未払金、その他の未払金、未返還金、預り金、職員預り金明細書	66

法人単位 資金収支計算書

(自平成30年4月1日 至平成31年3月31日)

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	会費収入	8,128,000	7,712,250	415,750	
	寄附金収入	1,592,000	1,874,230	△282,230	
	経常経費補助金収入	70,347,000	65,147,139	5,199,861	職員退職、共募減
	受託金収入	26,683,000	26,653,092	29,908	
	貸付事業収入	2,195,000	1,454,000	741,000	
	事業収入	1,245,000	1,144,248	100,752	
	受取利息配当金収入	1,266,000	1,056,109	209,891	
	流動資産評価益等による資金増加額	3,000,000	2,999,855	145	
	事業活動収入計(1)	114,456,000	108,040,923	6,415,077	
支出	人件費支出	69,568,814	66,164,449	3,404,365	職員退職
	事業費支出	21,479,000	16,716,683	4,762,317	共募委員会助成金他減
	事務費支出	4,825,186	4,433,377	391,809	
	貸付事業支出	2,438,000	1,283,000	1,155,000	貸付件数減
	助成金支出	17,095,000	16,282,850	812,150	
	その他の支出	113,000	112,950	50	
	流動資産評価損等による資金減少額	245,000	205,000	40,000	
	事業活動支出計(2)	115,764,000	105,198,309	10,565,691	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△1,308,000	2,842,614	△4,150,614		
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等補助金収入	2,400,000	597,500	1,802,500	
	施設整備等収入計(4)	2,400,000	597,500	1,802,500	
	支出				
	固定資産取得支出	3,097,000	1,294,034	1,802,966	支え合い運送車未購入
施設整備等支出計(5)	3,097,000	1,294,034	1,802,966		
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△697,000	△696,534	△466		
その他の活動による収支	収入				
	積立資産取崩収入	531,000	0	531,000	
	その他の活動による収入	599,000	598,920	80	
	その他の活動収入計(7)	1,130,000	598,920	531,080	
	支出				
	積立資産支出	6,556,150	6,555,203	947	
	その他の活動による支出	3,428,850	3,331,010	97,840	
	その他の活動支出計(8)	9,985,000	9,886,213	98,787	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△8,855,000	△9,287,293	432,293	
	予備費支出(10)	497,000	0	497,000	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△11,357,000	△7,141,213	△4,215,787		
前期末支払資金残高(12)	14,793,345	14,793,345	0		
当期末支払資金残高(11)+(12)	3,436,345	7,652,132	△4,215,787		

法人単位 事業活動計算書

(自平成30年 4月 1日 至平成31年 3月31日)

(単位:円)

		勘定科目	当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)		
サービス活動増減の部	収益	会費収益	7,712,250	7,963,100	△250,850		
		寄付金収益	1,874,230	2,118,258	△244,028		
		経常経費補助金収益	65,147,139	62,663,195	2,483,944		
		受託金収益	26,653,092	26,283,172	369,920		
		事業収益	1,144,248	1,026,935	117,313		
			サービス活動収益計(1)	102,530,959	100,054,660	2,476,299	
	費用	人件費	70,073,146	64,373,143	5,700,003		
		事業費	16,716,683	17,786,695	△1,070,012		
		事務費	4,433,377	4,276,908	156,469		
		助成金費用	16,282,850	16,752,550	△469,700		
減価償却費		2,160,534	2,251,805	△91,271			
国庫補助金等特別積立金取崩額		△1,229,712	△1,167,409	△62,303			
徴収不能額		205,000	287,000	△82,000			
その他の費用		112,950	361,260	△248,310			
		サービス活動費用計(2)	108,754,828	104,921,952	3,832,876		
		サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△6,223,869	△4,867,292	△1,356,577		
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益	1,056,109	1,238,585	△182,476		
		有価証券売却益	2,999,855	4,610,505	△1,610,650		
			サービス活動外収益計(4)	4,055,964	5,849,090	△1,793,126	
	費用			サービス活動外費用計(5)	0	0	0
				サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	4,055,964	5,849,090	△1,793,126
		経常増減差額(7)=(3)+(6)	△2,167,905	981,798	△3,149,703		
特別増減の部	収益	施設整備等補助金収益	597,500	1,643,797	△1,046,297		
		固定資産受贈額	121,200	0	121,200		
			特別収益計(8)	718,700	1,643,797	△925,097	
	費用	固定資産売却損・処分損	2	0	2		
		国庫補助金等特別積立金積立額	597,500	1,643,797	△1,046,297		
			特別費用計(9)	597,502	1,643,797	△1,046,295	
		特別増減差額(10)=(8)-(9)	121,198	0	121,198		
		当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	△2,046,707	981,798	△3,028,505		
繰越活動増減差額の部			前期繰越活動増減差額(12)	9,726,373	3,784,293	5,942,080	
			当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	7,679,666	4,766,091	2,913,575	
	増減	基本金取崩額(14)	0	0	0		
		基金取崩額(15)	0	0	0		
		その他の積立金取崩額(16)	0	5,096,730	△5,096,730		
		その他の積立金積立額(17)	6,555,203	136,448	6,418,755		
		次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	1,124,463	9,726,373	△8,601,910		

法人単位 貸借対照表

(平成31年 3月31日現在)

(単位：円)

勘定科目	資産の部			負債の部			増減
	当年度末	前年度末	増減	勘定科目	当年度末	前年度末	
流動資産							
現金預金	16,397,898	24,278,379	△7,880,481	流動負債	11,944,784	12,650,532	△705,748
事業未収金	13,751,448	24,263,619	△10,512,171	事業未払金	3,855,494	3,020,892	834,602
未収金	0	1,000	△1,000	その他の未払金	2,114,165	3,666,411	△1,552,246
未収補助金	270,990	8,300	262,690	未返還金	64,064	92,500	△28,436
立替金	2,370,000	0	2,370,000	預り金	1,510,980	1,487,183	23,797
	5,460	5,460	0	職員預り金	1,201,063	1,218,048	△16,985
				賞与引当金	3,199,018	3,165,498	33,520
固定資産	207,531,168	199,160,177	8,370,991	固定負債	27,190,516	23,315,339	3,875,177
基本財産	1,500,000	1,500,000	0	退職給付引当金	27,190,516	23,315,339	3,875,177
定期預金	1,500,000	1,500,000	0	負債の部合計	39,135,300	35,965,871	3,169,429
その他の固定資産	206,031,168	197,660,177	8,370,991				
				純資産の部			
車輜運搬具	1,576,042	3,108,232	△1,532,190	基本金	1,500,000	1,500,000	0
器具及び備品	1,984,798	2,123,560	△138,762	第一号基本金	1,500,000	1,500,000	0
ソフトウェア	925,650	0	925,650	国庫補助金等特別積立金	2,719,955	3,352,167	△632,212
生活つなぎ資金貸付金	1,041,000	1,212,000	△171,000	その他の積立金	179,449,348	172,894,145	6,555,203
退職手当積立基金預け金	21,054,330	18,322,240	2,732,090	財政調整基金積立金	19,644,371	13,144,371	6,500,000
ポランティア基金積立資産	142,300,000	142,300,000	0	ポランティア基金積立金	142,300,000	142,300,000	0
善意銀行積立資産	8,515,775	8,515,775	0	善意銀行積立金	8,515,775	8,515,775	0
災害復興資金積立資産	4,000,000	4,000,000	0	災害復興資金積立金	4,000,000	4,000,000	0
職員退職手当積立資産	4,989,202	4,933,999	55,203	職員退職手当積立金	4,989,202	4,933,999	55,203
財政調整積立資産	19,644,371	13,144,371	6,500,000	次期繰越活動増減差額	1,124,463	9,726,373	△8,601,910
				(うち当期活動増減差額)	△2,046,707	981,798	△3,028,505
				純資産の部合計	184,793,766	187,472,685	△2,678,919
資産の部合計	223,929,066	223,438,556	490,510	負債及び純資産の部合計	223,929,066	223,438,556	490,510

寄附金収益明細書

(自)平成30年4月1日 (至)平成31年3月31日

社会福祉法人 草津市社会福祉協議会

(単位:円)

寄附者の属性	区分	件数	寄附金額	うち基本金 納入額	寄附金額の拠点区分ごとの内訳	
					独自財源	基金財源
その他	寄附	1	20,000	0	0	20,000
その他	経常	60	1,854,230	0	1,481,110	373,120
その他	固定	1	121,200	0	121,200	0
合計			1,995,430	0	1,602,310	393,120

(注)1. 寄附者の属性の内容は、法人の役職員、利用者本人、利用者の家族、取引業者、その他とする。

2. 「寄附金額」欄には寄附物品を含めるものとする。「区分欄」には、経常経費寄附金収益の場合は「経常」、長期運営資金借入金元金償還寄附金収益の場合は「運営」、施設整備等寄附金収益の場合は「施設」、設備資金借入金元金償還寄附金収益の場合は「償還」、固定資産受贈額の場合は「固定」と、寄附金の種類がわかるように記入すること。

3. 「寄附金額」の「区分小計」欄は事業活動計算書の勘定科目の金額と一致するものとする。また、「寄附金額の拠点区分ごとの内訳」の「区分小計」欄は、拠点区分事業活動計算書の勘定科目の金額と原則として一致するものとする。

補助金事業等収益明細書

(自平成30年4月1日 至平成31年3月31日)

(単位：円)

交付団体及び交付の目的	区分	交付金額	補助金事業に係る利用者からの収益	交付金額等合計	うち国庫補助金等特別積立金積立額	交付金額等合計の拠点区分ごとの内訳				
						独自財源	補助財源	受託財源	基金財源	共同募金
滋賀県共同募金会	施設	130,000		130,000	130,000					
経済産業省	施設	467,500		467,500	467,500					
	施設小計	597,500		597,500	597,500					
滋賀県共同募金会	地域	92,500		92,500						92,500
滋賀県共同募金会	地域	4,621,000		4,621,000						4,621,000
滋賀県共同募金会	福祉	4,237,444		4,237,444						4,237,444
草津市	福祉	11,937,787		11,937,787			11,937,007			
草津市	事業	41,641,048		41,641,048			41,621,613			
滋賀県社会福祉協議会	事業	340,000		340,000			340,000			
滋賀県社会福祉協議会	事業	2,277,360		2,277,360			2,277,360			
	地域福祉事業小計	65,147,139		65,147,139			56,175,980			8,950,944
	合計	65,744,639		65,744,639	597,500		56,175,980			8,950,944

事業区分間及び拠点区分間繰入金明細書

(自平成30年4月1日 至平成31年3月31日)

1) 事業区分間繰入金明細書

事業区分名		繰入金の財源	金額	使用目的等
繰入元	繰入先			
計				

(単位：円)

2) 拠点区分間繰入金明細書

拠点区分名		繰入金の財源	金額	使用目的等
繰入元	繰入先			
受託財源	補助財源		553,126	貸与引当金分の繰入(非資金科目の移管)
基金財源	独自財源		3,121,000	事業費の繰入
		3月計	3,674,126	

(単位：円)

基本金明細書

(自 平成31年 3月 1日 至 平成31年 3月31日)

(単位：円)

区分並びに組入れ及び 取崩しの事由	合計	各拠点区分ごとの内訳			
		独自財源	補助財源	受託財源	基金財源 共同募金
前月末残高	1,500,000	1,500,000			
第一号基本金	1,500,000	1,500,000			
第二号基本金					
第三号基本金					
当期組入額					
計					
当期取崩額					
計					
当期組入額					
計					
当期取崩額					
計					
当期組入額					
計					
当期取崩額					
計					
当期末残高	1,500,000	1,500,000			
第一号基本金	1,500,000	1,500,000			
第二号基本金					
第三号基本金					

国庫補助金等特別積立金明細書

(自平成30年4月1日 至平成31年3月31日)

(単位：円)

区分並びに積立て及び取崩し事由	補助金の種類		合計	独自財源	補助財源	委託財源	基金財源	各拠点区分の内訳	
	国庫補助金	地方公共団体補助金 その他の団体からの補助金						共同基金	
前期繰越額			3,352,167	1,069,437	2,282,730				
ネット一式購入による 会計システム購入による	467,500	130,000	130,000	130,000					
当期積立額	467,500	130,000	597,500	597,500					
当期取崩額			1,229,712	461,354	768,358				
当期取崩額			1,229,712	461,354	768,358				
当期取崩額			2,719,955	1,205,583	1,514,372				

固定資産管理台帳
自平成30年4月1日至平成31年3月31日

社会福祉法人 草津市社会福祉協議会

No.	固定 物品 No.	資産の種類及び名称	取得年月日	数量	価額方法	耐用年数	償却率	取得価額		期首帳簿価額		当期減価償却額		減価償却累計額		期末帳簿価額	
								うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額		
1	60	軽自動車	H22.6.30	1	定額	4	0.25	1,256,515	0	1	0	0	1,256,514	0	1	0	0
2	67	普通乗用車	H24.5.31	1	定額	6	0.167	1,999,847	800,000	23,834	9,534	23,833	1,999,846	800,000	1	0	0
3	72	軽自動車	H26.8.26	1	定額	4	0.25	1,421,253	1,421,253	118,438	118,438	118,437	1,421,252	1,421,253	1	0	0
4	73	普通乗用車	H26.8.28	1	定額	6	0.167	1,430,969	1,430,969	554,741	554,741	238,971	1,115,199	1,115,199	315,770	315,770	0
5	74	軽自動車	H27.5.11	1	定額	4	0.25	1,470,000	754,716	398,125	204,403	367,500	1,439,375	738,992	30,625	15,724	0
6	75	軽自動車	H27.5.11	1	定額	4	0.25	1,490,000	0	403,542	0	372,500	1,458,958	0	31,042	0	0
7	77	軽自動車	H30.3.7	1	定額	4	0.25	1,643,797	1,643,797	1,609,551	1,609,551	410,949	445,195	445,195	1,198,602	1,198,602	0
車輛運搬具 計								10,712,381	6,050,735	3,108,232	2,496,667	1,532,190	966,571	4,520,639	1,576,042	1,530,096	0
8	13	金庫	H4.9.22	1	定額	20	0.05	205,900	0	1	0	0	205,899	0	1	0	0
9	19	ワイヤレスラジオ	H9.6.30	1	定額	5	0.2	209,790	150,000	1	0	0	209,789	150,000	1	0	0
10	23	シュレッダー	H11.2.28	1	定額	5	0.2	160,335	0	1	0	0	160,334	0	1	0	0
11	38	パーソナルコンピュータ-プリンター等一式	H18.5.19	1	定額	6	0.166	262,940	202,470	1	0	0	262,939	202,470	1	0	0
12	45	音響装置一式	H19.11.9	1	定額	5	0.2	462,000	0	1	0	0	461,999	0	1	0	0
13	46	キーボード	H19.11.9	1	定額	5	0.2	122,850	0	1	0	0	122,849	0	1	0	0
14	47	AED	H19.11.9	1	定額	5	0.2	526,428	0	1	0	0	526,427	0	1	0	0
15	56	パーソナルコンピュータ	H22.3.31	1	定額	6	0.167	146,500	0	1	0	0	146,499	0	1	0	0
16	57	パーソナルコンピュータ	H22.3.31	1	定額	6	0.167	146,500	0	1	0	0	146,499	0	1	0	0
17	58	パーソナルコンピュータ	H22.9.22	1	定額	6	0.167	134,400	60,000	1	0	0	134,399	60,000	1	0	0
18	59	パーソナルコンピュータ	H22.9.22	1	定額	6	0.167	134,400	60,000	1	0	0	134,399	60,000	1	0	0
19	64	パソコン用ファイル共有ネットワーク一式	H24.3.21	1	定額	6	0.167	735,000	0	1	0	0	734,999	0	1	0	0
20	65	パーソナルコンピュータ	H24.7.2	1	定額	4	0.25	133,350	0	1	0	0	133,349	0	1	0	0
21	68	着ぐるみ	H24.8.21	1	定額	5	0.2	350,000	0	1	0	0	349,999	0	1	0	0
22	69	発電機	H25.8.9	1	定額	12	0.1	126,000	84,000	67,200	44,800	12,600	71,400	47,600	54,600	36,400	0
23	70	発電機	H25.8.9	1	定額	12	0.1	126,000	84,000	67,200	44,800	12,600	71,400	47,600	54,600	36,400	0
24	71	リソグラフ印刷機	H29.2.14	1	定額	5	0.2	1,998,000	999,000	1,531,800	765,900	399,600	895,800	432,900	1,132,200	566,100	0
25	76	データ記録端末(NAS)	H29.3.31	1	定額	6	0.167	558,360	0	457,344	0	93,246	194,262	0	364,098	0	0
26	78	車椅子	H30.9.25	1	定額	5	0.2	121,200	0	0	0	14,140	14,140	0	107,060	0	0
27	79	テーブル式	H30.9.27	1	定額	12	0.1	174,528	130,000	0	0	10,180	7,583	10,180	164,348	122,417	0
28	81	タイムレコーダー	H31.3.6	1	定額	5	0.2	109,706	0	0	0	1,828	1,828	0	107,878	0	0
器具及び備品 計								6,944,187	1,769,470	2,123,558	855,500	544,194	4,959,389	1,008,153	761,317	0	
29	80	総与管理・財務会計システム	H30.11.29	1	定額	5	0.2	1,009,800	467,500	0	0	84,150	38,958	84,150	925,650	428,542	0
ソフトウェア 計								1,009,800	467,500	0	0	84,150	38,958	84,150	925,650	428,542	0
合 計								18,666,368	8,287,705	5,231,790	3,352,167	2,160,534	14,179,878	5,567,750	4,486,490	2,719,955	0

社会福祉事業区分 資金収支内訳表

(単位：円)

(自平成30年4月1日 至平成31年3月31日)

勘定科目	独自財源	補助財源	委託財源	基金財源	共同基金	合計	内面取引消去	事業区分合計
事業収入	7,712,250	0	0	0	0	7,712,250	0	7,712,250
業人	1,481,110	0	0	393,120	0	1,874,230	0	1,874,230
活動による収入	0	56,196,195	0	0	8,950,944	65,147,139	0	65,147,139
受託金収入	0	0	26,653,092	0	0	26,653,092	0	26,653,092
貸付事業収入	0	0	0	1,454,000	0	1,454,000	0	1,454,000
事業収入	865,248	0	0	279,000	0	1,144,248	0	1,144,248
受取利息配当金収入	2,222	0	0	1,053,887	0	1,056,109	0	1,056,109
流動資産評価増減等による資金増加額	0	0	0	2,999,855	0	2,999,855	0	2,999,855
事業活動収入計(1)	10,060,830	56,196,195	26,653,092	6,179,862	8,950,944	108,040,923	0	108,040,923
支出	980,666	41,715,423	23,468,360	0	0	66,164,449	0	66,164,449
事業費支出	6,379,020	2,630,701	1,555,532	1,088,486	5,062,944	16,716,683	0	16,716,683
事業費支出	3,092,266	1,260,911	80,200	0	0	4,433,377	0	4,433,377
貸付事業支出	0	0	0	1,283,000	0	1,283,000	0	1,283,000
助成金支出	1,719,150	7,830,000	922,000	1,923,700	3,888,000	16,282,850	0	16,282,850
その他の支出	112,950	0	0	0	0	112,950	0	112,950
流動資産評価増減等による資金減少額	0	0	0	205,000	0	205,000	0	205,000
事業活動支出計(2)	12,284,052	53,437,035	26,026,092	4,500,186	8,950,944	105,198,309	0	105,198,309
事業活動資金収支差額(3) (1)-(2)	△2,223,222	2,759,160	627,000	1,679,676	0	2,842,614	0	2,842,614
施設整備等補助金収入	597,500	0	0	0	0	597,500	0	597,500
施設整備等収入計(4)	597,500	0	0	0	0	597,500	0	597,500
固定資産取得支出	1,294,034	0	0	0	0	1,294,034	0	1,294,034
施設整備等支出計(5)	1,294,034	0	0	0	0	1,294,034	0	1,294,034
施設整備等資金収支差額(6) (4)-(5)	△696,534	0	0	0	0	△696,534	0	△696,534
拠点区分間繰入金収入	3,121,000	0	0	0	0	3,121,000	△3,121,000	0
その他の活動による収入	598,920	0	0	0	0	598,920	0	598,920
その他の活動収入計(7)	3,719,920	0	0	0	0	3,719,920	△3,121,000	598,920
積立資産支出	4,000,053	51,150	4,000	2,500,000	0	6,555,203	0	6,555,203
拠点区分間繰入金支出	0	0	0	3,121,000	0	3,121,000	△3,121,000	0
その他の活動による支出	0	2,708,010	623,000	0	0	3,331,010	0	3,331,010
その他の活動支出計(8)	4,000,053	2,759,160	627,000	5,621,000	0	13,007,213	△3,121,000	9,886,213
その他の活動資金収支差額(9) (7)-(8)	△280,133	△2,759,160	△627,000	△5,621,000	0	△9,287,293	0	△9,287,293
子備費支出(10)	0	0	0	0	0	0	0	0
当期資金収支差額合計(11) (3)+(6)-(9)-(10)	△3,199,889	0	0	△3,941,324	0	△7,141,213	0	△7,141,213
前期未支払資金残高(12)	7,293,051	0	0	7,500,294	0	14,793,345	0	14,793,345
当期末支払資金残高(11)-(12)	4,093,162	0	0	3,558,970	0	7,652,132	0	7,652,132

社会福祉事業区分 事業活動内訳表

(自平成30年4月1日 至平成31年3月31日)

(単位：円)

勘定科目	独自財源	補助財源	委託財源	基金財源	共同基金	合計	内部取引消去	事業区分合計
サ-ビス活動増減の部								
収益	7,712,250	0	0	0	0	7,712,250	0	7,712,250
寄付金収益	1,481,110	0	0	393,120	0	1,874,230	0	1,874,230
経常経費補助金収益	0	56,196,195	0	0	8,950,944	65,147,139	0	65,147,139
受託金収益	0	0	26,653,092	0	0	26,653,092	0	26,653,092
事業収益	865,248	0	0	279,000	0	1,144,248	0	1,144,248
増減の部	10,058,608	56,196,195	26,653,092	672,120	8,950,944	102,530,959	0	102,530,959
費用	4,855,843	42,296,465	22,920,838	0	0	70,073,146	0	70,073,146
人件費	6,379,020	2,630,701	1,555,532	1,088,486	5,062,944	16,716,683	0	16,716,683
事業費	3,092,266	1,260,911	80,200	0	0	4,433,377	0	4,433,377
助成金費用	1,719,150	7,830,000	922,000	1,923,700	3,888,000	16,282,850	0	16,282,850
減価償却費	1,392,177	768,357	0	0	0	2,160,534	0	2,160,534
国庫補助金等特別積立金取崩額	△461,354	△768,358	0	0	0	△1,229,712	0	△1,229,712
徴収不能額	0	0	0	205,000	0	205,000	0	205,000
その他の費用	112,950	0	0	0	0	112,950	0	112,950
増減の部	17,090,052	54,018,076	25,478,570	3,217,186	8,950,944	108,754,828	0	108,754,828
サ-ビス活動外増減の部	△7,031,444	2,178,119	1,174,522	△2,545,066	0	△6,223,869	0	△6,223,869
収益	2,222	0	0	1,053,887	0	1,056,109	0	1,056,109
費用	0	0	0	2,999,855	0	2,999,855	0	2,999,855
増減の部	2,222	0	0	4,053,742	0	4,055,964	0	4,055,964
特別増減の部								
収益	0	0	0	0	0	0	0	0
費用	2,222	0	0	4,053,742	0	4,055,964	0	4,055,964
増減の部	△7,029,222	2,178,119	1,174,522	1,508,676	0	△2,167,905	0	△2,167,905
特別増減の部								
収益	597,500	0	0	0	0	597,500	0	597,500
費用	121,200	0	0	0	0	121,200	0	121,200
増減の部	3,839,700	553,126	553,126	0	0	4,945,952	△3,674,126	1,271,826
特別増減の部								
収益	597,500	2	0	0	0	597,502	0	597,502
費用	597,502	0	0	0	0	597,502	0	597,502
増減の部	3,242,198	553,126	△553,126	3,121,000	0	4,271,628	△3,674,126	597,502
特別増減の部								
収益	3,242,198	553,126	△553,126	3,121,000	0	4,271,628	△3,674,126	597,502
費用	△3,787,024	2,731,245	621,396	△1,612,324	0	△2,046,707	0	△2,046,707
増減の部	△5,036,293	5,691,591	358,781	8,712,294	0	9,726,373	0	9,726,373
特別増減の部								
収益	△8,823,317	8,422,836	980,177	7,099,970	0	7,679,666	0	7,679,666
費用	0	0	0	0	0	0	0	0
増減の部	4,000,053	51,150	4,000	2,500,000	0	6,555,203	0	6,555,203
特別増減の部								
収益	4,000,053	51,150	4,000	2,500,000	0	6,555,203	0	6,555,203
費用	0	0	0	0	0	0	0	0
増減の部	△12,823,370	8,371,686	976,177	4,599,970	0	1,124,463	0	1,124,463

社会福祉事業区分 貸借対照表内訳表

(平成31年 3月31日現在)

(単位：円)

固定科目	独自財源	補助財源	受託財源	基金財源	共同募金	合計	内部取引消去	事業区分合計
流動資産								
現金預金	6,826,339	4,205,961	1,106,400	4,195,134	64,064	16,397,898	0	16,397,898
未収金	6,574,889	1,810,961	1,106,400	4,195,134	64,064	13,751,448	0	13,751,448
未収補助金	245,990	25,000	0	0	0	270,990	0	270,990
立替金	0	2,370,000	0	0	0	2,370,000	0	2,370,000
固定資産	5,460	0	0	0	0	5,460	0	5,460
基本財産	23,709,140	12,898,253	1,163,000	169,760,775	0	207,531,168	0	207,531,168
定期預金	1,500,000	0	0	0	0	1,500,000	0	1,500,000
その他の固定資産	1,500,000	0	0	0	0	1,500,000	0	1,500,000
車輛運搬具	22,209,140	12,898,253	1,163,000	169,760,775	0	206,031,168	0	206,031,168
器具及び備品	61,669	1,514,373	0	0	0	1,576,042	0	1,576,042
ソフトウェア	1,984,798	0	0	0	0	1,984,798	0	1,984,798
生活つなぎ資金貸付金	925,650	0	0	0	0	925,650	0	925,650
退職手当積立基金預け金	0	0	0	1,041,000	0	1,041,000	0	1,041,000
ポランテニア基金積立資産	8,507,450	11,383,880	1,163,000	142,300,000	0	21,054,330	0	21,054,330
善意銀行積立資産	0	0	0	8,515,775	0	8,515,775	0	8,515,775
災害復興資金積立資産	0	0	0	4,000,000	0	4,000,000	0	4,000,000
職員退職手当積立資産	4,989,202	0	0	0	0	4,989,202	0	4,989,202
財政調整積立資産	5,740,371	0	0	13,904,000	0	19,644,371	0	19,644,371
資産の部合計	30,535,479	17,104,214	2,269,400	173,955,909	64,064	223,929,066	0	223,929,066

社会福祉事業区分 貸借対照表内訳表

(平成31年3月31日現在)

(単位：円)

勘定科目	独自財源	補助財源	受託財源	基金財源	共同募金	合計	内部取引消去	事業区分合計
流動負債	2,733,177	7,218,156	1,293,223	636,164	64,064	11,944,784	0	11,944,784
事業未払金	596,004	2,123,264	1,074,932	61,294	0	3,855,494	0	3,855,494
その他の未払金	0	2,082,697	31,468	0	0	2,114,165	0	2,114,165
未返還金	0	0	0	0	64,064	64,064	0	64,064
預り金	936,110	0	0	574,870	0	1,510,980	0	1,510,980
職員預り金	1,201,063	0	0	0	0	1,201,063	0	1,201,063
賞与引当金	0	3,012,195	186,823	0	0	3,199,018	0	3,199,018
固定負債	27,190,516	0	0	0	0	27,190,516	0	27,190,516
退職給付引当金	27,190,516	0	0	0	0	27,190,516	0	27,190,516
負債の部合計	29,923,693	7,218,156	1,293,223	636,164	64,064	39,135,300	0	39,135,300
基本金	1,500,000	0	0	0	0	1,500,000	0	1,500,000
第一号基本金	1,500,000	0	0	0	0	1,500,000	0	1,500,000
国庫補助金等特別積立金	1,205,583	1,514,372	0	0	0	2,719,955	0	2,719,955
その他の積立金	10,729,573	0	0	168,719,775	0	179,449,348	0	179,449,348
財政調整基金積立金	5,740,371	0	0	13,904,000	0	19,644,371	0	19,644,371
ポランティア基金積立金	0	0	0	142,300,000	0	142,300,000	0	142,300,000
善意銀行積立金	0	0	0	8,515,775	0	8,515,775	0	8,515,775
災害復興資金積立金	4,989,202	0	0	4,000,000	0	8,989,202	0	8,989,202
職員退職手当積立金	Δ12,823,370	8,371,686	976,177	4,599,970	0	4,989,202	0	4,989,202
次期繰越活動増減差額	Δ3,787,024	2,731,245	621,396	Δ1,612,324	0	1,124,463	0	1,124,463
(うち当期活動増減差額)	611,786	9,886,058	976,177	173,319,745	0	Δ2,046,707	0	Δ2,046,707
純資産の部合計	30,535,479	17,104,214	2,269,400	173,955,909	64,064	223,929,066	0	223,929,066
負債及び純資産の部合計								

計算書類に対する注記（法人全体）

社会福祉法人 草津市社会福祉協議会

1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

2. 重要な会計方針

(1) 有形固定資産の減価償却の方法

平成19年3月31日以前に取得をしたものについては旧定額法、平成19年4月1日以降に取得したものについては定額法によっている。

(2) 引当金の計上基準

① 退職給付引当金

全国社会福祉団体職員手当積立基金規程に基づく期末要支給額を計上している。

② 賞与引当金

職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。

(3) 消費税等の会計処理

税込方式を採用している。

(4) リース取引の会計処理

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理をしている。

3. 重要な会計方針の変更

該当なし

4. 法人で採用する退職給付制度

社会福祉法人全国社会福祉協議会の退職共済制度に加入している。

5. 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当法人が作成する計算書類は以下のとおりになっている。

(1) 法人全体の計算書類（第一号第一様式、第二号第一様式、第三号第一様式）

(2) 拠点区分内訳表（第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式）

(3) 事業区分別内訳表

当法人では、社会福祉事業以外の拠点がないため作成していない。

(4) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表

ア 独自財源拠点区分（社会福祉事業）

イ 補助財源拠点区分（社会福祉事業）

ウ 受託財源拠点区分（社会福祉事業）

エ 基金財源拠点区分（社会福祉事業）

オ 共同募金拠点区分（社会福祉事業）

(5) 各拠点区分におけるサービス区分の内容

- ア 独自財源拠点区分 会費、自主財源サービス区分
- イ 補助財源拠点区分 草津市補助、滋賀県社協補助サービス区分
- ウ 受託財源拠点区分 草津市受託、滋賀県社協受託サービス区分
- エ 基金財源拠点区分 ボランティア基金、善意銀行サービス区分
- オ 共同募金拠点区分 歳末たすけあい、活動助成、広報啓発サービス区分

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
定期預金	1,500,000 円	0 円	0 円	1,500,000 円

7. 基本金又は有形固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩
該当なし

8. 担保に供している資産
該当なし

9. 有形固定資産の取得価格、減価償却累計額及び期末残高
有形固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期期末残高は、次のとおりである。

	取得価格	減価償却累計額	当期末残高
車輛運搬具	10,712,381 円	9,136,339 円	1,576,042 円
器具及び備品	6,944,187 円	4,959,389 円	1,984,798 円
合計	17,656,568 円	14,095,728 円	3,560,840 円

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高
該当なし

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価格、時価及び評価損益
満期保有目的の債権の内訳並びに帳簿価格、時価及び評価損益は、次のとおりである。

債券内訳	帳簿価格	評価額	評価損益
利付国債第10回	39,200,060 円	44,536,000 円	5,335,940 円
合計	39,200,060 円	44,536,000 円	5,335,940 円

※社会福祉法人草津市社会福祉協議会経理規程第43条4項に基づき行っている。

12. 関連当事者との取引内容
該当なし

13. 重要な偶発債務
該当なし

該当なし

14. 重要な後発事象

該当なし

15. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産の増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

独自財源拠点区分 資金収支計算書

(自平成30年4月1日 至平成31年3月31日)

(単位：円)

	勘定科目	予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	会費収入	8,128,000	7,712,250	415,750	
	会費収入	8,128,000	7,712,250	415,750	賛助会費減
	寄附金収入	1,172,000	1,481,110	△309,110	寄附60件
	經常経費寄附金収入	1,172,000	1,481,110	△309,110	
	事業収入	855,000	865,248	△10,248	
	利用料収入	116,000	79,593	36,407	
	利用料収入	70,000	47,593	22,407	
	権利擁護事業利用料収入	46,000	32,000	14,000	
	広告料収入	209,000	191,000	18,000	広告5社
その他の事業収入	530,000	594,655	△64,655		
受取利息配当金収入	2,000	2,222	△222		
	事業活動収入計(1)	10,157,000	10,060,830	96,170	
支出	人件費支出	2,588,000	980,666	1,607,334	
	役員報酬支出	678,000	381,000	297,000	理事会・評議員会2回
	職員給料支出	1,000,000	84,369	915,631	職員退職
	退職給付支出	486,000	485,970	30	
	法定福利費支出	424,000	29,327	394,673	職員退職
	事業費支出	7,649,000	6,379,020	1,269,980	
	保健衛生費支出	108,000	36,800	71,200	
	諸謝金支出	2,124,000	1,732,900	391,100	心配ごと相談他実績減
	燃料費支出	6,000	5,247	753	
	消耗器具備品費支出	1,002,000	663,730	338,270	経費削減
	保険料支出	88,000	63,016	24,984	
	賃借料支出	72,000	24,600	47,400	
	車輛費支出	961,000	909,133	51,867	
	事業会議費支出	247,000	107,331	139,669	研修回数減
	旅費交通費支出	261,000	208,900	52,100	
	印刷製本費支出	45,000	44,560	440	
	修繕費支出	17,000	16,200	800	
	通信運搬費支出	389,000	300,280	88,720	
	業務委託費支出	704,000	647,356	56,644	
	広報費支出	1,567,000	1,564,931	2,069	
	手数料支出	58,000	54,036	3,964	
	事務費支出	3,494,000	3,092,266	401,734	
	福利厚生費支出	52,000	7,419	44,581	
	旅費交通費支出	114,000	84,000	30,000	
	研修研究費支出	70,000	51,500	18,500	
	事務消耗品費支出	60,000	37,542	22,458	
	印刷製本費支出	1,000	0	1,000	
	修繕費支出	50,000	41,688	8,312	
	通信運搬費支出	461,000	383,873	77,127	
	広報費支出	13,000	12,324	676	
	手数料支出	941,000	847,560	93,440	
	保険料支出	68,480	68,480	0	
	賃借料支出	237,520	155,436	82,084	
	租税公課支出	4,000	0	4,000	
	保守料支出	268,000	266,760	1,240	
	渉外費支出	53,000	36,100	16,900	
	諸会費支出	1,006,000	1,005,000	1,000	
雑支出	95,000	94,584	416		
助成金支出	1,838,000	1,719,150	118,850		
助成金支出	1,838,000	1,719,150	118,850	賛助会費助成金減	
助成金支出	1,838,000	1,719,150	118,850		
その他の支出	113,000	112,950	50		
雑支出	113,000	112,950	50		
退職手当積立基金預け金差損	113,000	112,950	50		
	事業活動支出計(2)	15,682,000	12,284,052	3,397,948	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△5,525,000	△2,223,222	△3,301,778	

独自財源拠点区分 資金収支計算書

(自平成30年4月1日 至平成31年3月31日)

(単位:円)

	勘定科目	予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
施設整備等による収入	施設整備等補助金収入	598,000	597,500	500	
	施設整備等補助金収入	598,000	597,500	500	
	施設整備等収入計(4)	598,000	597,500	500	
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△697,000	△696,534	△466	
施設整備等による支出	固定資産取得支出	1,295,000	1,294,034	966	
	器具及び備品取得支出	1,295,000	1,294,034	966	
	施設整備等支出計(5)	1,295,000	1,294,034	966	
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△697,000	△696,534	△466	
その他の収入	拠点区分間繰入金収入	3,121,000	3,121,000	0	
	その他の活動による収入	599,000	598,920	80	
	退職手当積立基金預け金取崩収入	599,000	598,920	80	
	その他の活動収入計(7)	3,720,000	3,719,920	80	
その他の活動による支出	積立資産支出	4,001,000	4,000,053	947	
	退職給付引当資産支出	1,000	53	947	
	財政調整積立資産積立支出	4,000,000	4,000,000	0	
	その他の活動支出計(8)	4,001,000	4,000,053	947	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△281,000	△280,133	△867	
	予備費支出(10)	497,000	0	497,000	
	0	0	0	0	
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△7,000,000	△3,199,889	△3,800,111	
	前期末支払資金残高(12)	7,293,051	7,293,051	0	
	当期末支払資金残高(11)+(12)	293,051	4,093,162	△3,800,111	

独自財源拠点区分 事業活動計算書

(自平成30年 4月 1日 至 平成31年 3月31日)

(単位：円)

		勘定科目	当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
サービス活動増減の部	収益	会費収益	7,712,250	7,963,100	△250,850	
		会費収益	7,712,250	7,963,100	△250,850	
		寄付金収益	1,481,110	1,286,806	194,304	
		経常経費寄付金収益	1,481,110	1,286,806	194,304	
		事業収益	865,248	818,735	46,513	
		利用料収益	79,593	72,527	7,066	
		利用料収益	47,593	44,527	3,066	
		権利擁護事業利用料収益	32,000	28,000	4,000	
		広告料収益	191,000	165,000	26,000	
		その他の事業収益	594,655	581,208	13,447	
		サービス活動収益計(1)	10,058,608	10,068,641	△10,033	
費用	人件費	人件費	4,855,843	3,355,356	1,500,487	
		役員報酬	381,000	390,000	△9,000	
		職員給料	84,369	0	84,369	
		退職給付費用	4,361,147	2,944,515	1,416,632	
		法定福利費	29,327	20,841	8,486	
	事業費	事業費	6,379,020	6,095,193	283,827	
		保健衛生費	36,800	34,200	2,600	
		諸謝金	1,732,900	1,705,200	27,700	
		燃料費	5,247	0	5,247	
		消耗器具備品費	663,730	792,922	△129,192	
		保険料	63,016	35,396	27,620	
		貸借料	24,600	113,000	△88,400	
		車輛費	909,133	830,498	78,635	
		事業会議費	107,331	100,001	7,330	
		旅費交通費	208,900	217,100	△8,200	
		印刷製本費	44,560	0	44,560	
		修繕費	16,200	0	16,200	
		通信運搬費	300,280	253,799	46,481	
		業務委託費	647,356	382,500	264,856	
		広報費	1,564,931	1,555,351	9,580	
		手数料	54,036	75,226	△21,190	
		事務費	事務費	3,092,266	2,972,773	119,493
			福利厚生費	7,419	54,544	△47,125
	旅費交通費		84,000	61,250	22,750	
	研修研究費		51,500	30,560	20,940	
	事務消耗品費		37,542	16,529	21,013	
	印刷製本費		0	1,000	△1,000	
	修繕費		41,688	0	41,688	
	通信運搬費		383,873	356,829	27,044	
	広報費		12,324	12,324	0	
	手数料		847,560	852,278	△4,718	
	保険料		68,480	15,250	53,230	
	貸借料		155,436	232,484	△77,048	
租税公課	0		2,600	△2,600		
保守料	266,760		192,453	74,307		
渉外費	36,100		39,648	△3,548		
諸会費	1,005,000		991,000	14,000		
雑費	94,584		114,024	△19,440		
助成金費用	助成金費用	1,719,150	1,746,650	△27,500		
	助成金費用	1,719,150	1,746,650	△27,500		
	助成金費用	1,719,150	1,746,650	△27,500		

独自財源拠点区分 事業活動計算書

(自平成30年4月1日 至平成31年3月31日)

(単位:円)

		勘定科目	当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
		減価償却費	1,392,177	1,623,275	△231,098
		国庫補助金等特別積立金取崩額	△461,354	△538,879	77,525
		その他の費用	112,950	361,260	△248,310
		その他の費用	112,950	361,260	△248,310
		退職手当積立基金預け金差損	112,950	361,260	△248,310
		サービス活動費用計(2)	17,090,052	15,615,628	1,474,424
		サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△7,031,444	△5,546,987	△1,484,457
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益	2,222	1,802	420
		サービス活動外収益計(4)	2,222	1,802	420
	費用	サービス活動外費用計(5)	0	0	0
		サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	2,222	1,802	420
		経常増減差額(7)=(3)+(6)	△7,029,222	△5,545,185	△1,484,037
特別増減の部	収益	施設整備等補助金収益	597,500	0	597,500
		施設整備等補助金収益	597,500	0	597,500
		固定資産受贈額	121,200	0	121,200
		固定資産受贈額	121,200	0	121,200
		拠点区分間繰入金収益	3,121,000	196,717	2,924,283
		特別収益計(8)	3,839,700	196,717	3,642,983
	費用	固定資産売却損・処分損	2	0	2
		器具及び備品売却損・処分損	2	0	2
		国庫補助金等特別積立金積立額	597,500	0	597,500
		特別費用計(9)	597,502	0	597,502
		特別増減差額(10)=(8)-(9)	3,242,198	196,717	3,045,481
		当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	△3,787,024	△5,348,468	1,561,444
繰越活動増減の部		前期繰越活動増減差額(12)	△5,036,293	△4,784,267	△252,026
		当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	△8,823,317	△10,132,735	1,309,418
		基本金取崩額(14)	0	0	0
		基金取崩額(15)	0	0	0
		ボランティア基金取崩額	0	0	0
		その他の積立金取崩額(16)	0	5,096,730	△5,096,730
		退職給付引当金取崩額	0	96,730	△96,730
		善意銀行積立金取崩額	0	0	0
		財政調整基金積立金取崩額	0	5,000,000	△5,000,000
		災害復興基金積立金取崩額	0	0	0
		その他の積立金取崩額	0	0	0
		その他の積立金積立額(17)	4,000,053	288	3,999,765
		退職給付引当金積立額	53	288	△235
	善意銀行積立金積立額	0	0	0	
	財政調整基金積立金積立額	4,000,000	0	4,000,000	
	災害復興基金積立金積立額	0	0	0	
	その他の積立金積立額	0	0	0	
		次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	△12,823,370	△5,036,293	△7,787,077

独自財源拠点区分 貸借対照表

(平成31年 3月31日現在)

(単位：円)

		資産の部			負債の部		
勘定科目	当年度末	前年度末	増減	勘定科目	当年度末	前年度末	増減
流動資産				流動負債	2,733,177	2,393,962	339,215
現金預金	6,826,339	9,687,013	△2,860,674	事業未払金	596,004	240,641	355,363
事業未収金	6,574,889	9,680,553	△3,105,664	預り金	936,110	935,273	837
未収金	0	1,000	△1,000	職員預り金	1,201,063	1,218,048	△16,985
立替金	245,990	0	245,990				
	5,460	5,460	0				
固定資産	23,709,140	20,229,802	3,479,338	固定負債	27,190,516	23,315,339	3,875,177
基本財産	1,500,000	1,500,000	0	退職給付引当金	27,190,516	23,315,339	3,875,177
定期預金	1,500,000	1,500,000	0	負債の部合計	29,923,693	25,709,301	4,214,392
その他の固定資産	22,209,140	18,729,802	3,479,338	純資産の部			
車輜運搬具	61,669	825,502	△763,833	基本金	1,500,000	1,500,000	0
器具及び備品	1,984,798	2,123,560	△138,762	第一号基本金	1,500,000	1,500,000	0
ソフトウェア	925,650	0	925,650	国庫補助金等特別積立金	1,205,583	1,069,437	136,146
退職手当積立基金預け金	8,507,450	9,106,370	△598,920	その他の積立金	10,729,573	6,674,370	4,055,203
職員退職手当積立資産	4,989,202	4,933,999	55,203	財政調整基金積立金	5,740,371	1,740,371	4,000,000
財政調整積立資産	5,740,371	1,740,371	4,000,000	職員退職手当積立金	4,989,202	4,933,999	55,203
				次期繰越活動増減差額	△12,823,370	△5,036,293	△7,787,077
				(うち当期活動増減差額)	△3,787,024	△5,348,468	1,561,444
				純資産の部合計	611,786	4,207,514	△3,595,728
資産の部合計	30,535,479	29,916,815	618,664	負債及び純資産の部合計	30,535,479	29,916,815	618,664

計算書類に対する注記（独自財源）

社会福祉法人 草津市社会福祉協議会

1. 重要な会計方針

(1) 有形固定資産の減価償却の方法

平成19年3月31日以前に取得をしたものについては旧定額法、平成19年4月1日以降に取得したものについては定額法によっている。

(2) 引当金の計上基準

① 退職給付引当金

全国社会福祉団体職員手当積立基金規程に基づく掛金相当額を計上している。

② 賞与引当金

職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。

(3) 消費税等の会計処理

税込方式を採用している。

(4) リース取引の会計処理

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理をしている。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

社会福祉法人全国社会福祉協議会の退職共済制度に加入している。

4. 拠点が作成する計算書類等とサービス区分

拠点が作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

(1) 拠点区分における計算書類等（第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式、別紙3 (⑩)・(⑪))

(2) 当拠点におけるサービス区分の内容

ア 会費

イ 自主財源

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
定期預金	1,500,000 円	0 円	0 円	1,500,000 円

6. 基本金又は有形固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩
該当なし

7. 担保に供している資産
該当なし

8. 有形固定資産の取得価格、減価償却累計額及び期末残高
有形固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期期末残高は、次のとおりである。

	取得価格	減価償却累計額	当期末残高
車輛運搬具	6,216,362 円	6,154,693 円	61,669 円
器具及び備品	6,944,187 円	4,959,389 円	1,984,798 円
合計	13,160,549 円	11,114,082 円	2,046,467 円

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高
該当なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価格、時価及び評価損益
該当なし

11. 重要な後発事象
該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産の増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

別紙3 (8)

基本財産及びその他の固定資産(有形・無形固定資産)の明細書
(自) 平成30年4月1日 (至) 平成31年3月31日

草津市社会福祉協議会
独立財源

(単位: 円)

資産の種類及び名称	期首帳簿価額 (A)		当期増加額 (B)		当期減価償却額 (C)		当期減少額 (D)		期末帳簿価額 (E=A+B-C-D)		減価償却累計額 (F)		期末取得原価 (G=E+F)		摘要
	うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		
その他の固定資産(有形固定資産)															
車両運搬具	825,502	213,937	0	0	763,833	198,213	0	61,669	15,724	6,154,683	1,538,992	6,216,362	1,554,716		
器具及び備品	2,123,560	855,500	405,434	130,000	544,194	224,183	2	1,984,798	761,317	4,959,389	1,008,153	6,944,187	1,769,470		
その他の固定資産(有形固定資産)計	2,949,062	1,069,437	405,434	130,000	1,308,027	422,396	2	2,046,467	777,041	11,114,082	2,547,145	13,160,549	3,324,186		
その他の固定資産(無形固定資産)															
ソフトウェア	0	0	1,009,800	467,500	84,150	38,958	0	925,650	428,542	84,150	38,958	1,009,800	467,500		
その他の固定資産(無形固定資産)計	0	0	1,009,800	467,500	84,150	38,958	0	925,650	428,542	84,150	38,958	1,009,800	467,500		
その他の固定資産 計	2,949,062	1,069,437	1,415,234	597,500	1,392,177	461,354	2	2,972,117	1,205,583	11,198,232	2,586,103	14,170,349	3,791,686		
基本財産及びその他の固定資産計	2,949,062	1,069,437	1,415,234	597,500	1,392,177	461,354	2	2,972,117	1,205,583	11,198,232	2,586,103	14,170,349	3,791,686		
将来入金予定の償還補助金の額															
差 引	2,949,062	1,069,437	1,415,234	597,500	1,392,177	461,354	2	2,972,117	1,205,583						

(注) 1. 「うち国庫補助金等の額」については、設備資金元金償還補助金がある場合には、償還補助金総額を記載した上で、国庫補助金取崩計算を行うものとする。
ただし、「将来入金予定の償還補助金の額」欄では、「期首帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」はマイナス表示し、実際に補助金を受けた場合に「当期増加額」の「うち国庫補助金等の額」をプラス表示することに
より、「差引」欄の「期末帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」が貸借対照表上の国庫補助金等特別積立金繰高と一致することが確認できる。
2. 「当期増加額」には減価償却控除前の増加額、「当期減少額」には当期減価償却額を控除した減少額を記載する。

引当金明細書

(自平成30年4月1日 至平成31年3月31日)

(単位：円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
退職給付引当金	23,315,339	3,875,177			27,190,516	
計	23,315,339	3,875,177			27,190,516	

独自財源拠点区分 資金収支明細書

(自平成30年1月1日 至平成31年3月31日)

(単位:円)

勘定科目	会費	自主財源	合計	内部取引消去	拠点区分合計
事業収入					
会費収入	7,712,250	0	7,712,250	0	7,712,250
会費収入	7,712,250	0	7,712,250	0	7,712,250
寄附金収入	0	1,481,110	1,481,110	0	1,481,110
経常経費寄附金収入	0	1,481,110	1,481,110	0	1,481,110
事業収入	0	865,248	865,248	0	865,248
利用料収入	0	79,593	79,593	0	79,593
広告料収入	0	191,000	191,000	0	191,000
その他の事業収入	0	594,655	594,655	0	594,655
受取利息配当金収入	0	2,222	2,222	0	2,222
事業活動収入計(1)	7,712,250	2,348,580	10,060,830	0	10,060,830
支出					
人件費支出	0	980,666	980,666	0	980,666
役員報酬支出	0	381,000	381,000	0	381,000
職員給料支出	0	84,369	84,369	0	84,369
退職給付支出	0	485,970	485,970	0	485,970
法定福利費支出	0	29,327	29,327	0	29,327
事業費支出	5,414,958	964,062	6,379,020	0	6,379,020
保健衛生費支出	36,800	0	36,800	0	36,800
諸謝金支出	1,123,720	609,180	1,732,900	0	1,732,900
燃料費支出	5,247	0	5,247	0	5,247
消耗器具備品費支出	340,282	323,448	663,730	0	663,730
保険料支出	63,016	0	63,016	0	63,016
賃借料支出	24,600	0	24,600	0	24,600
車輦費支出	909,133	0	909,133	0	909,133
事業会議費支出	94,291	13,040	107,331	0	107,331
旅費交通費支出	208,900	0	208,900	0	208,900
印刷製本費支出	44,560	0	44,560	0	44,560
修繕費支出	16,200	0	16,200	0	16,200
通信運搬費支出	281,886	18,394	300,280	0	300,280
業務委託費支出	647,356	0	647,356	0	647,356
広報費支出	1,564,931	0	1,564,931	0	1,564,931
手数料支出	54,036	0	54,036	0	54,036
事務費支出	0	3,092,266	3,092,266	0	3,092,266
福利厚生費支出	0	7,419	7,419	0	7,419
旅費交通費支出	0	84,000	84,000	0	84,000
研修研究費支出	0	51,500	51,500	0	51,500
事務消耗品費支出	0	37,542	37,542	0	37,542
修繕費支出	0	41,688	41,688	0	41,688
通信運搬費支出	0	383,873	383,873	0	383,873
広報費支出	0	12,324	12,324	0	12,324
手数料支出	0	847,560	847,560	0	847,560
保険料支出	0	68,480	68,480	0	68,480
賃借料支出	0	155,436	155,436	0	155,436
保守料支出	0	266,760	266,760	0	266,760
渉外費支出	0	36,100	36,100	0	36,100
諸会費支出	0	1,005,000	1,005,000	0	1,005,000
雑支出	0	94,584	94,584	0	94,584
助成金支出	1,719,150	0	1,719,150	0	1,719,150
助成金支出	1,719,150	0	1,719,150	0	1,719,150
その他の支出	0	112,950	112,950	0	112,950
雑支出	0	112,950	112,950	0	112,950
事業活動支出計(2)	7,134,108	5,149,944	12,284,052	0	12,284,052
事業活動資金収支差額(3) (1)-(2)	578,142	△2,801,364	△2,223,222	0	△2,223,222
施設整備					
収入					
施設整備等補助金収入	0	597,500	597,500	0	597,500
施設整備等補助金収入	0	597,500	597,500	0	597,500
施設整備等収入計(4)	0	597,500	597,500	0	597,500
支出					
固定資産取得支出	0	1,294,034	1,294,034	0	1,294,034
器具及び備品取得支出	0	1,294,034	1,294,034	0	1,294,034
施設整備等支出計(5)	0	1,294,034	1,294,034	0	1,294,034
施設整備等資金収支差額(6) (4)-(5)	0	△696,534	△696,534	0	△696,534
その他の					
収入					
拠点区分間繰入金収入	0	3,121,000	3,121,000	0	3,121,000
その他の活動による収入	0	598,920	598,920	0	598,920
退職手当積立基金預け金取崩収入	0	598,920	598,920	0	598,920
その他の活動収入計(7)	0	3,719,920	3,719,920	0	3,719,920
支出					
積立資産支出	0	4,000,053	4,000,053	0	4,000,053
退職給付引当資産支出	0	53	53	0	53
財政調整積立資産積立支出	0	4,000,000	4,000,000	0	4,000,000
その他の活動支出計(8)	0	4,000,053	4,000,053	0	4,000,053
その他の活動資金収支差額(9) (7)-(8)	0	△280,133	△280,133	0	△280,133
予備費支出(10)	0	0	0	0	0
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	578,142	△3,778,031	△3,199,889	0	△3,199,889
前期末支払資金残高(12)	3,993,413	3,299,638	7,293,051	0	7,293,051
当期末支払資金残高(11)+(12)	4,571,555	△478,393	4,093,162	0	4,093,162

独自財源拠点区分 事業活動明細書

(自平成30年4月1日 至平成31年3月31日)

(単位:円)

勘定科目		会費	自主財源	合計	内部取引消去	拠点区分合計
サービス活動増減の部	収益					
	会費収益	7,712,250	0	7,712,250	0	7,712,250
	会費収益	7,712,250	0	7,712,250	0	7,712,250
	寄付金収益	0	1,481,110	1,481,110	0	1,481,110
	経常経費寄付金収益	0	1,481,110	1,481,110	0	1,481,110
	事業収益	0	865,248	865,248	0	865,248
	利用料収益	0	79,593	79,593	0	79,593
	広告料収益	0	191,000	191,000	0	191,000
	その他の事業収益	0	594,655	594,655	0	594,655
	サービス活動収益計(1)	7,712,250	2,346,358	10,058,608	0	10,058,608
	費用					
	人件費	0	4,855,843	4,855,843	0	4,855,843
	役員報酬	0	381,000	381,000	0	381,000
	職員給料	0	84,369	84,369	0	84,369
	退職給付費用	0	4,361,147	4,361,147	0	4,361,147
	法定福利費	0	29,327	29,327	0	29,327
	事業費	5,414,958	964,062	6,379,020	0	6,379,020
	保健衛生費	36,800	0	36,800	0	36,800
	諸謝金	1,123,720	609,180	1,732,900	0	1,732,900
	燃料費	5,247	0	5,247	0	5,247
消耗器具備品費	340,282	323,448	663,730	0	663,730	
保険料	63,016	0	63,016	0	63,016	
貸借料	24,600	0	24,600	0	24,600	
車輦費	909,133	0	909,133	0	909,133	
事業会議費	94,291	13,040	107,331	0	107,331	
旅費交通費	208,900	0	208,900	0	208,900	
印刷製本費	44,560	0	44,560	0	44,560	
修繕費	16,200	0	16,200	0	16,200	
通信運搬費	281,886	18,394	300,280	0	300,280	
業務委託費	647,356	0	647,356	0	647,356	
広報費	1,564,931	0	1,564,931	0	1,564,931	
手数料	54,036	0	54,036	0	54,036	
事務費	0	3,092,266	3,092,266	0	3,092,266	
福利厚生費	0	7,419	7,419	0	7,419	
旅費交通費	0	84,000	84,000	0	84,000	
研修研究費	0	51,500	51,500	0	51,500	
事務消耗品費	0	37,542	37,542	0	37,542	
修繕費	0	41,688	41,688	0	41,688	
通信運搬費	0	383,873	383,873	0	383,873	
広報費	0	12,324	12,324	0	12,324	
手数料	0	847,560	847,560	0	847,560	
保険料	0	68,480	68,480	0	68,480	
貸借料	0	155,436	155,436	0	155,436	
保守料	0	266,760	266,760	0	266,760	
渉外費	0	36,100	36,100	0	36,100	
諸会費	0	1,005,000	1,005,000	0	1,005,000	
雑費	0	94,584	94,584	0	94,584	
助成金費用	1,719,150	0	1,719,150	0	1,719,150	
助成金費用	1,719,150	0	1,719,150	0	1,719,150	
減価償却費	0	1,392,177	1,392,177	0	1,392,177	
困庫補助金等特別積立金取崩額	0	△461,354	△461,354	0	△461,354	
その他の費用	0	112,950	112,950	0	112,950	
その他の費用	0	112,950	112,950	0	112,950	
サービス活動費用計(2)	7,134,108	9,955,944	17,090,052	0	17,090,052	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	578,142	△7,609,586	△7,031,444	0	△7,031,444	
サービス活動外増減の部	収益					
	受取利息配当金収益	0	2,222	2,222	0	2,222
	サービス活動外収益計(4)	0	2,222	2,222	0	2,222
	費用					
サービス活動外費用計(5)	0	0	0	0	0	
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	0	2,222	2,222	0	2,222	
経常増減差額(7)=(3)-(6)	578,142	△7,607,364	△7,029,222	0	△7,029,222	

積立金・積立資産明細書

(自平成30年 4月 1日 至 平成31年 3月31日)

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
財政調整基金積立金	1,740,371	4,000,000		5,740,371	
職員退職手当積立金	4,933,999	55,203		4,989,202	
計	6,674,370	4,055,203		10,729,573	

(単位：円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
職員退職手当積立資産	4,933,999	55,203		4,989,202	
財政調整積立資産	1,740,371	4,000,000		5,740,371	
計	6,674,370	4,055,203		10,729,573	

(単位：円)

補助財源拠点区分 資金収支計算書

(自平成30年4月1日 至平成31年3月31日)

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	經常経費補助金収入	59,516,000	56,196,195	3,319,805	
	県社協補助金収入	3,005,000	2,617,360	387,640	
	県社協補助金収入	3,005,000	2,617,360	387,640	
	市補助金収入	56,511,000	53,578,835	2,932,165	
	市補助金収入	56,511,000	53,578,835	2,932,165	職員退職、職員育休
	事業活動収入計(1)	59,516,000	56,196,195	3,319,805	
	支出				
	人件費支出	43,511,814	41,715,423	1,796,391	職員退職、職員育休
	役員報酬支出	720,000	720,000	0	
職員給料支出	26,348,000	25,722,985	625,015		
職員賞与支出	9,268,000	8,981,843	286,157		
法定福利費支出	7,175,814	6,290,595	885,219		
事業費支出	3,437,000	2,630,701	806,299		
諸謝金支出	1,920,580	1,524,080	396,500	相談実績他減	
消耗器具備品費支出	534,420	501,241	33,179		
保険料支出	1,000	1,000	0		
車輛費支出	620,000	243,380	376,620		
事業会議費支出	20,000	20,000	0		
印刷製本費支出	62,658	62,658	0		
通信運搬費支出	36,342	36,342	0		
業務委託費支出	242,000	242,000	0		
事務費支出	1,250,186	1,260,911	△10,725		
福利厚生費支出	255,186	247,276	7,910		
事務消耗品費支出	48,000	48,000	0		
水道光熱費支出	794,526	794,526	0		
手数料支出	133,474	152,909	△19,435		
保険料支出	19,000	18,200	800		
助成金支出	8,460,000	7,830,000	630,000		
助成金支出	8,460,000	7,830,000	630,000		
助成金支出	8,460,000	7,830,000	630,000	地域サロン実績減	
事業活動支出計(2)	56,659,000	53,437,035	3,221,965		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	2,857,000	2,759,160	97,840		
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等補助金収入	1,802,000	0	1,802,000	
	施設整備等補助金収入	1,802,000	0	1,802,000	
	施設整備等収入計(4)	1,802,000	0	1,802,000	
	支出				
固定資産取得支出	1,802,000	0	1,802,000		
車輛運搬具取得支出	1,802,000	0	1,802,000	支え合い運送車未購入	
施設整備等支出計(5)	1,802,000	0	1,802,000		
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0		
その他の活動による収支	収入				
	その他の活動収入計(7)	0	0	0	
	支出				
	積立資産支出	51,150	51,150	0	
	退職給付引当資産支出	51,150	51,150	0	
その他の活動による支出	2,805,850	2,708,010	97,840		
退職手当積立基金預け金支出	2,805,850	2,708,010	97,840		
その他の活動支出計(8)	2,857,000	2,759,160	97,840		
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△2,857,000	△2,759,160	△97,840		
予備費支出(10)	0	0	0		
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	0	0		
前期末支払資金残高(12)		0	0	0	
当期末支払資金残高(11)+(12)		0	0	0	

補助財源拠点区分 事業活動計算書

(自平成30年4月1日 至平成31年3月31日)

(単位：円)

		勘定科目	当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益	経常経費補助金収益	56,196,195	53,123,901	3,072,294
		県社協補助金収益	2,617,360	3,029,020	△411,660
		市補助金収益	53,578,835	50,094,881	3,483,954
		サービス活動収益計(1)	56,196,195	53,123,901	3,072,294
	費用	人件費	42,296,465	38,581,885	3,714,580
		役員報酬	720,000	720,000	0
		職員給料	25,722,985	23,694,746	2,028,239
		職員賞与	6,550,690	4,915,439	1,635,251
		賞与引当金繰入	3,012,195	2,984,279	27,916
		法定福利費	6,290,595	6,267,421	23,174
		事業費	2,630,701	3,109,780	△479,079
		諸謝金	1,524,080	1,602,700	△78,620
		消耗器具備品費	501,241	471,042	30,199
		保険料	1,000	20,688	△19,688
		賃借料	0	139,000	△139,000
		車輛費	243,380	493,000	△249,620
		事業会議費	20,000	47,779	△27,779
		印刷製本費	62,658	154,224	△91,566
		通信運搬費	36,342	57,747	△21,405
		業務委託費	242,000	47,500	194,500
手数料	0	76,100	△76,100		
事務費	1,260,911	1,223,315	37,596		
福利厚生費	247,276	259,288	△12,012		
事務消耗品費	48,000	51,000	△3,000		
水道光熱費	794,526	781,613	12,913		
手数料	152,909	113,574	39,335		
保険料	18,200	17,840	360		
助成金費用	7,830,000	8,013,000	△183,000		
助成金費用	7,830,000	8,013,000	△183,000		
助成金費用	7,830,000	8,013,000	△183,000		
減価償却費	768,357	628,530	139,827		
国庫補助金等特別積立金取崩額	△768,358	△628,530	△139,828		
サービス活動費用計(2)	54,018,076	50,927,980	3,090,096		
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	2,178,119	2,195,921	△17,802		
サービス活動外増減の部	収益				
		サービス活動外収益計(4)	0	0	0
	費用				
		サービス活動外費用計(5)	0	0	0
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	0	0	0		
経常増減差額(7)=(3)+(6)	2,178,119	2,195,921	△17,802		

補助財源拠点区分 事業活動計算書

(自 平成30年 4月 1日 至 平成31年 3月31日)

(単位：円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
経常増減差額(7)=(3)+(6)		2,178,119	2,195,921	△17,802
特別増減の部	収 施設整備等補助金収益	0	1,643,797	△1,643,797
	益 施設整備等補助金収益	0	1,643,797	△1,643,797
	増 拠点区分間繰入金収益	553,126	0	553,126
	減 特別収益計(8)	553,126	1,643,797	△1,090,671
	の 費 国庫補助金等特別積立金積立額	0	1,643,797	△1,643,797
	部 用 特別費用計(9)	0	1,643,797	△1,643,797
特別増減差額(10)=(8)-(9)		553,126	0	553,126
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		2,731,245	2,195,921	535,324
繰越	前期繰越活動増減差額(12)	5,691,591	3,532,656	2,158,935
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	8,422,836	5,728,577	2,694,259
活動増減の部	基本金取崩額(14)	0	0	0
	基金取崩額(15)	0	0	0
	ボランティア基金取崩額	0	0	0
	その他の積立金取崩額(16)	0	0	0
	退職給付引当金取崩額	0	0	0
	善意銀行積立金取崩額	0	0	0
	財政調整基金積立金取崩額	0	0	0
	災害復興基金積立金取崩額	0	0	0
	その他の積立金取崩額	0	0	0
	その他の積立金積立額(17)	51,150	36,986	14,164
	退職給付引当金積立額	51,150	36,986	14,164
	善意銀行積立金積立額	0	0	0
	財政調整基金積立金積立額	0	0	0
災害復興基金積立金積立額	0	0	0	
その他の積立金積立額	0	0	0	
次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)		8,371,686	5,691,591	2,680,095

補助財源拠点区分 貸借対照表

(平成31年 3月31日現在)

(単位：円)

勘定科目	資産の部			負債の部			
	当年度末	前年度末	増減	勘定科目	当年度末	前年度末	増減
流動資産	4,205,961	4,967,023	△761,062	流動負債	7,218,156	7,951,302	△733,146
現金預金	1,810,961	4,967,023	△3,156,062	事業未払金	2,123,264	2,254,660	△131,396
未収金	25,000	0	25,000	その他の未払金	2,082,697	2,712,363	△629,666
未収補助金	2,370,000	0	2,370,000	賞与引当金	3,012,195	2,984,279	27,916
固定資産	12,898,253	10,958,600	1,939,653	負債の部合計	7,218,156	7,951,302	△733,146
その他の固定資産	12,898,253	10,958,600	1,939,653	純資産の部			
車輛運搬具	1,514,373	2,282,730	△768,357	国庫補助金等特別積立金	1,514,372	2,282,730	△768,358
退職手当積立基金預け金	11,383,880	8,675,870	2,708,010	次期繰越活動増減差額	8,371,686	5,691,591	2,680,095
				(うち当期活動増減差額)	2,731,245	2,195,921	535,324
				純資産の部合計	9,886,058	7,974,321	1,911,737
資産の部合計	17,104,214	15,925,623	1,178,591	負債及び純資産の部合計	17,104,214	15,925,623	1,178,591

計算書類に対する注記（補助財源）

社会福祉法人 草津市社会福祉協議会

1. 重要な会計方針

(1) 有形固定資産の減価償却の方法

平成19年3月31日以前に取得をしたものについては旧定額法、平成19年4月1日以降に取得したものについては定額法によっている。

(2) 引当金の計上基準

該当なし

(3) 消費税等の会計処理

税込方式を採用している。

(4) リース取引の会計処理

該当なし

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

社会福祉法人全国社会福祉協議会の退職共済制度に加入している。

4. 拠点が作成する計算書類等とサービス区分

拠点が作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

(1) 拠点区分における計算書類等（第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式、別紙3 (Ⅹ)・(Ⅺ))

(2) 当拠点におけるサービス区分の内容

ア 草津市補助

イ 滋賀県社協補助

5. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

6. 基本金又は有形固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 有形固定資産の取得価格、減価償却累計額及び期末残高

有形固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期期末残高は、次のとおりである。

	取得価格	減価償却累計額	当期末残高
車輛運搬具	4,496,019 円	2,981,646 円	1,514,373 円
合計	4,496,019 円	2,981,646 円	1,514,373 円

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

該当なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価格、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産の増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

別紙3 (8)

基本財産及びその他の固定資産（有形・無形固定資産）の明細書
 (自) 平成30年4月1日 (至) 平成31年3月31日

社会福祉法人 名 草津市社会福祉協議会
 拠 点 区 補 助 財 源

(単位：円)

資産の種類及び名称	期首帳簿価額 (A)		当期増加額 (B)		当期減価償却額 (C)		当期減少額 (D)		期末帳簿価額 (E=A+B-C-D)		減価償却累計額 (F)		期末取得原価 (G=E+F)		摘要
	うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額	
その他の固定資産（有形固定資産）															
重機運搬車	2,282,730	2,282,730	0	0	768,357	768,357	0	0	1,514,373	1,514,372	2,981,646	2,981,647	4,496,019	4,496,019	
器具及び備品															
その他の固定資産（有形固定資産）	2,282,730	2,282,730	0	0	768,357	768,357	0	0	1,514,373	1,514,372	2,981,646	2,981,647	4,496,019	4,496,019	
計															
その他の固定資産（無形固定資産）															
ソフトウェア															
その他の固定資産（無形固定資産）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
計															
その他の固定資産 計	2,282,730	2,282,730	0	0	768,357	768,357	0	0	1,514,373	1,514,372	2,981,646	2,981,647	4,496,019	4,496,019	
基本財産及びその他の固定資産計	2,282,730	2,282,730	0	0	768,357	768,357	0	0	1,514,373	1,514,372	2,981,646	2,981,647	4,496,019	4,496,019	
将来入金予定の償還補助金の額															
差 引	2,282,730	2,282,730	0	0	768,357	768,357	0	0	1,514,373	1,514,372					

(注) 1. 「うち国庫補助金等の額」については、設備資金元償還補助金がある場合には、償還補助総額を記載した上で、国庫補助金取崩計算を行うものとする。ただし、「将来入金予定の償還補助金の額」欄では、「期首帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」はマイナス表示し、実際に補助金を受けた場合に「当期増加額」の「うち国庫補助金等の額」をプラス表示することに より、「差引」欄の「期末帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」が貸借対照表上の国庫補助金等特別積立金残高と一致することが確認できる。

2. 「当期増加額」には減価償却控除前の増加額、「当期減少額」には当期減価償却額を控除した減少額を記載する。

引当金明細書

(自平成30年4月1日 至平成31年3月31日)

(単位：円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	2,984,279	3,012,195		2,984,279	3,012,195	
計	2,984,279	3,012,195		2,984,279	3,012,195	

補助財源拠点区分 資金収支明細書

(自 平成30年 4月 1日 至 平成31年 3月31日)

(単位:円)

勘定科目	草津市補助	認定県社補助	合計	内部取引消去	拠点区分合計
事業収入					
経常経費補助金収入	53,578,835	2,617,360	56,196,195	0	56,196,195
県社協補助金収入	0	2,617,360	2,617,360	0	2,617,360
市補助金収入	53,578,835	0	53,578,835	0	53,578,835
事業活動収入計(1)	53,578,835	2,617,360	56,196,195	0	56,196,195
支出					
人件費支出	39,737,977	1,977,446	41,715,423	0	41,715,423
役員報酬支出	720,000	0	720,000	0	720,000
職員給料支出	23,745,539	1,977,446	25,722,985	0	25,722,985
職員賞与支出	8,981,843	0	8,981,843	0	8,981,843
法定福利費支出	6,290,595	0	6,290,595	0	6,290,595
事業費支出	2,330,787	299,914	2,630,701	0	2,630,701
諸謝金支出	1,290,080	234,000	1,524,080	0	1,524,080
消耗器具備品費支出	435,327	65,914	501,241	0	501,241
保険料支出	1,000	0	1,000	0	1,000
車輛費支出	243,380	0	243,380	0	243,380
事業会議費支出	20,000	0	20,000	0	20,000
印刷製本費支出	62,658	0	62,658	0	62,658
通信運搬費支出	36,342	0	36,342	0	36,342
業務委託費支出	242,000	0	242,000	0	242,000
事務費支出	1,260,911	0	1,260,911	0	1,260,911
福利厚生費支出	247,276	0	247,276	0	247,276
事務消耗品費支出	48,000	0	48,000	0	48,000
水道光熱費支出	794,526	0	794,526	0	794,526
手数料支出	152,909	0	152,909	0	152,909
保険料支出	18,200	0	18,200	0	18,200
助成金支出	7,490,000	340,000	7,830,000	0	7,830,000
助成金支出	7,490,000	340,000	7,830,000	0	7,830,000
事業活動支出計(2)	50,819,675	2,617,360	53,437,035	0	53,437,035
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	2,759,160	0	2,759,160	0	2,759,160
施設整備等収入					
施設整備等収入計(4)	0	0	0	0	0
施設整備等支出					
施設整備等支出計(5)	0	0	0	0	0
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0	0	0
その他の活動収入					
その他の活動収入計(7)	0	0	0	0	0
その他の活動支出					
積立資産支出	51,150	0	51,150	0	51,150
退職給付引当資産支出	51,150	0	51,150	0	51,150
その他の活動による支出	2,708,010	0	2,708,010	0	2,708,010
退職手当積立基金預け金支出	2,708,010	0	2,708,010	0	2,708,010
その他の活動支出計(8)	2,759,160	0	2,759,160	0	2,759,160
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△2,759,160	0	△2,759,160	0	△2,759,160
予備費支出(10)	0	0	0	0	0
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	0	0	0	0
前期末支払資金残高(12)	0	0	0	0	0
当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0	0	0

補助財源拠点区分 事業活動明細書

(自平成30年4月1日 至平成31年3月31日)

(単位:円)

勘定科目		草津市補助	沼賀里社協補助	合計	内部取引消去	拠点区分合計
サービス	収益					
	経常経費補助金収益	53,578,835	2,617,360	56,196,195	0	56,196,195
サービス	県社協補助金収益	0	2,617,360	2,617,360	0	2,617,360
	市補助金収益	53,578,835	0	53,578,835	0	53,578,835
サービス活動収益計(1)		53,578,835	2,617,360	56,196,195	0	56,196,195
活動	費用					
	人件費	40,319,019	1,977,446	42,296,465	0	42,296,465
活動	役員報酬	720,000	0	720,000	0	720,000
	職員給料	23,745,539	1,977,446	25,722,985	0	25,722,985
増	職員賞与	6,550,690	0	6,550,690	0	6,550,690
	賞与引当金繰入	3,012,195	0	3,012,195	0	3,012,195
減	法定福利費	6,290,595	0	6,290,595	0	6,290,595
	事業費	2,330,787	299,914	2,630,701	0	2,630,701
の	諸謝金	1,290,080	234,000	1,524,080	0	1,524,080
	消耗器具備品費	435,327	65,914	501,241	0	501,241
部	保険料	1,000	0	1,000	0	1,000
	車輦費	243,380	0	243,380	0	243,380
	事業会議費	20,000	0	20,000	0	20,000
	印刷製本費	62,658	0	62,658	0	62,658
	通信運搬費	36,342	0	36,342	0	36,342
	業務委託費	242,000	0	242,000	0	242,000
	事務費	1,260,911	0	1,260,911	0	1,260,911
	福利厚生費	247,276	0	247,276	0	247,276
	事務消耗品費	48,000	0	48,000	0	48,000
	水道光熱費	794,526	0	794,526	0	794,526
	手数料	152,909	0	152,909	0	152,909
	保険料	18,200	0	18,200	0	18,200
	助成金費用	7,490,000	340,000	7,830,000	0	7,830,000
	助成金費用	7,490,000	340,000	7,830,000	0	7,830,000
	減価償却費	768,357	0	768,357	0	768,357
	国庫補助金等特別積立金取崩額	△768,358	0	△768,358	0	△768,358
サービス活動費用計(2)		51,400,716	2,617,360	54,018,076	0	54,018,076
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		2,178,119	0	2,178,119	0	2,178,119
サービス	活動					
	外					
増	収益					
	サービス活動外収益計(4)	0	0	0	0	0
減	費用					
	サービス活動外費用計(5)	0	0	0	0	0
の	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	0	0	0	0	0
	経常増減差額(7)=(3)-(6)	2,178,119	0	2,178,119	0	2,178,119

受託財源拠点区分 資金収支計算書

(自平成30年4月1日 至平成31年3月31日)

(単位：円)

	勘定科目	予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	受託金収入	26,683,000	26,653,092	29,908	
	県社協受託金収入	2,915,000	2,918,000	△3,000	
	県社協受託金収入	2,915,000	2,918,000	△3,000	福祉資金償還指導費増
	市受託金収入	23,768,000	23,735,092	32,908	
	市受託金収入	23,768,000	23,735,092	32,908	
	事業活動収入計(1)	26,683,000	26,653,092	29,908	
	支出				
	人件費支出	23,469,000	23,468,360	640	
	職員給料支出	17,858,000	17,858,000	0	
	職員賞与支出	1,949,000	1,949,000	0	
	派遣職員費支出	1,354,000	1,354,000	0	
法定福利費支出	2,308,000	2,307,360	640		
事業費支出	1,587,000	1,555,532	31,468		
諸謝金支出	15,000	15,000	0		
消耗器具備品費支出	872,780	872,780	0		
雑支出	227,300	227,300	0		
事業会議費支出	53,000	53,000	0		
修繕費支出	68,550	68,550	0		
通信運搬費支出	259,340	238,700	20,640		
広報費支出	60,000	60,000	0		
手数料支出	31,030	20,202	10,828		
事務費支出	81,000	80,200	800		
福利厚生費支出	75,000	74,740	260		
保険料支出	6,000	5,460	540		
助成金支出	919,000	922,000	△3,000		
助成金支出	919,000	922,000	△3,000		
助成金支出	919,000	922,000	△3,000	民生委員償還指導費増	
事業活動支出計(2)	26,056,000	26,026,092	29,908		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	627,000	627,000	0		
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)	0	0	0	
	支出				
施設整備等支出計(5)	0	0	0		
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0		
その他の活動による収支	収入				
	その他の活動収入計(7)	0	0	0	
	支出				
	積立資産支出	4,000	4,000	0	
	退職給付引当資産支出	4,000	4,000	0	
	その他の活動による支出	623,000	623,000	0	
	退職手当積立基金預け金支出	623,000	623,000	0	
その他の活動支出計(8)	627,000	627,000	0		
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△627,000	△627,000	0		
予備費支出(10)	0	0	0		
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	0	0		
前期末支払資金残高(12)	0	0	0		
当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0		

受託財源拠点区分 事業活動計算書

(自平成30年4月1日 至平成31年3月31日)

(単位:円)

		勘定科目	当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
サービス活動増減の部	収益	受託金収益	26,653,092	26,283,172	369,920	
		県社協受託金収益	2,918,000	2,656,400	261,600	
		市受託金収益	23,735,092	23,626,772	108,320	
			サービス活動収益計(1)	26,653,092	26,283,172	369,920
	費用	人件費	22,920,838	22,435,902	484,936	
		職員給料	17,858,000	17,662,034	195,966	
		職員賞与	1,395,874	1,486,000	△90,126	
		賞与引当金繰入	186,823	181,219	5,604	
		派遣職員費	1,172,781	1,172,516	265	
		法定福利費	2,307,360	1,934,133	373,227	
事業費		1,555,532	2,281,952	△726,420		
諸謝金		15,000	15,000	0		
消耗器具備品費		872,780	1,460,206	△587,426		
雑費		227,300	229,200	△1,900		
事業会議費		53,000	130,000	△77,000		
印刷製本費		0	56,160	△56,160		
修繕費		68,550	55,240	13,310		
通信運搬費		238,700	258,000	△19,300		
広報費		60,000	60,000	0		
手数料		20,202	18,146	2,056		
事務費		80,200	80,820	△620		
福利厚生費	74,740	75,000	△260			
保険料	5,460	5,820	△360			
助成金費用	922,000	921,000	1,000			
助成金費用	922,000	921,000	1,000			
助成金費用	922,000	921,000	1,000			
		サービス活動費用計(2)	25,478,570	25,719,674	△241,104	
		サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	1,174,522	563,498	611,024	
サービス活動外増減の部	収益					
				サービス活動外収益計(4)	0	0
	費用					
				サービス活動外費用計(5)	0	0
		サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	0	0	0	
		経常増減差額(7)=(3)+(6)	1,174,522	563,498	611,024	

受託財源拠点区分 事業活動計算書

(自平成30年4月1日 至平成31年3月31日)

(単位：円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
特別増減の部	収益			
	特別収益計(8)	0	0	0
	費用			
	拠点区分間繰入金費用	553,126	196,717	356,409
	特別費用計(9)	553,126	196,717	356,409
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	△553,126	△196,717	△356,409
	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	621,396	366,781	254,615
繰越活動増減の部	前期繰越活動増減差額(12)	358,781	0	358,781
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	980,177	366,781	613,396
	基本金取崩額(14)	0	0	0
	基金取崩額(15)	0	0	0
	ボランティア基金取崩額	0	0	0
	その他の積立金取崩額(16)	0	0	0
	退職給付引当金取崩額	0	0	0
	善意銀行積立金取崩額	0	0	0
	財政調整基金積立金取崩額	0	0	0
	災害復興基金積立金取崩額	0	0	0
	その他の積立金取崩額	0	0	0
	その他の積立金積立額(17)	4,000	8,000	△4,000
	退職給付引当金積立額	4,000	8,000	△4,000
	善意銀行積立金積立額	0	0	0
財政調整基金積立金積立額	0	0	0	
災害復興基金積立金積立額	0	0	0	
その他の積立金積立額	0	0	0	
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	976,177	358,781	617,396

受託財源拠点区分 貸借対照表

(平成31年 3月31日現在)

(単位：円)

勘定科目	資産の部			負債の部			増減
	当年度末	前年度末	増減	勘定科目	当年度末	前年度末	
流動資産	1,106,400	1,377,209	△270,809	流動負債	1,293,223	1,558,428	△265,205
現金預金	1,106,400	1,368,909	△262,509	事業未払金	1,074,932	423,161	651,771
預金	1,106,400	1,368,909	△262,509	その他の未払金	31,468	954,048	△922,580
未収金	0	8,300	△8,300	賞与引当金	186,823	181,219	5,604
固定資産	1,163,000	540,000	623,000	負債の部合計	1,293,223	1,558,428	△265,205
その他の固定資産	1,163,000	540,000	623,000	純資産の部			
退職手当積立基金預け金	1,163,000	540,000	623,000	次期繰越活動増減差額	976,177	358,781	617,396
				(うち当期活動増減差額)	621,396	366,781	254,615
				純資産の部合計	976,177	358,781	617,396
資産の部合計	2,269,400	1,917,209	352,191	負債及び純資産の部合計	2,269,400	1,917,209	352,191

計算書類に対する注記（受託財源）

社会福祉法人 草津市社会福祉協議会

1. 重要な会計方針

(1) 有形固定資産の減価償却の方法
該当なし

(2) 引当金の計上基準
該当なし

(3) 消費税等の会計処理
税込方式を採用している。

(4) リース取引の会計処理
該当なし

2. 重要な会計方針の変更
該当なし

3. 採用する退職給付制度
該当なし

4. 拠点が作成する計算書類等とサービス区分

拠点が作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

(1) 拠点区分における計算書類等（第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式、別紙3 (⑩)・(⑪))

(2) 当拠点におけるサービス区分の内容
ア 草津市受託
イ 滋賀県社協受託

5. 基本財産の増減の内容及び金額
該当なし

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩
該当なし

7. 担保に供している資産
該当なし

8. 有形固定資産の取得価格、減価償却累計額及び期末残高
該当なし

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高
該当なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価格、時価及び評価損益
該当なし

11. 重要な後発事象
該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産の増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項
該当なし

引当金明細書

(自平成30年4月1日 至平成31年3月31日)

(単位：円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	181,219	739,949		734,345	186,823	
計	181,219	739,949		734,345	186,823	

受託財源拠点区分 資金収支明細書

(自 平成30年 1月 1日 至 平成31年 3月31日)

(単位：円)

勘定科目	県庁市受託	施設県社受託	合計	内部取引消去	拠点区分合計
事業収入	23,735,092	2,918,000	26,653,092	0	26,653,092
受託金収入					
県社協受託金収入	0	2,918,000	2,918,000	0	2,918,000
市受託金収入	23,735,092	0	23,735,092	0	23,735,092
事業活動収入計(1)	23,735,092	2,918,000	26,653,092	0	26,653,092
支出					
人件費支出	21,473,360	1,995,000	23,468,360	0	23,468,360
職員給料支出	17,858,000	0	17,858,000	0	17,858,000
職員賞与支出	1,949,000	0	1,949,000	0	1,949,000
派遣職員費支出	0	1,354,000	1,354,000	0	1,354,000
法定福利費支出	1,666,360	641,000	2,307,360	0	2,307,360
事業費支出	1,286,532	269,000	1,555,532	0	1,555,532
報酬金支出	15,000	0	15,000	0	15,000
消耗器具備品費支出	664,120	208,660	872,780	0	872,780
雑支出	227,300	0	227,300	0	227,300
事業会議費支出	53,000	0	53,000	0	53,000
修繕費支出	68,550	0	68,550	0	68,550
通信運搬費支出	178,360	60,340	238,700	0	238,700
広報費支出	60,000	0	60,000	0	60,000
手数料支出	20,202	0	20,202	0	20,202
事務費支出	80,200	0	80,200	0	80,200
福利厚生費支出	74,740	0	74,740	0	74,740
保険料支出	5,460	0	5,460	0	5,460
助成金支出	268,000	654,000	922,000	0	922,000
助成金支出	268,000	654,000	922,000	0	922,000
事業活動支出計(2)	23,108,092	2,918,000	26,026,092	0	26,026,092
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	627,000	0	627,000	0	627,000
施設整備等収入					
施設整備等収入計(4)	0	0	0	0	0
施設整備等支出					
施設整備等支出計(5)	0	0	0	0	0
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0	0	0
その他の収入					
その他の活動収入計(7)	0	0	0	0	0
積立資産支出	4,000	0	4,000	0	4,000
退職給付引当資産支出	4,000	0	4,000	0	4,000
その他の活動による支出	623,000	0	623,000	0	623,000
退職手当積立基金預け金支出	623,000	0	623,000	0	623,000
その他の活動支出計(8)	627,000	0	627,000	0	627,000
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△627,000	0	△627,000	0	△627,000
当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)	0	0	0	0	0
前期末支払資金残高(11)	0	0	0	0	0
当期末支払資金残高(10)+(11)	0	0	0	0	0

受託財源拠点区分 事業活動明細書

(自平成30年4月1日 至平成31年3月31日)

(単位:円)

勘定科目		秋田市受託	公益財団受託	合計	内部取引消去	拠点区分合計
サービス活動増減の部	収益					
	受託金収益	23,735,092	2,918,000	26,653,092	0	26,653,092
	県社協受託金収益	0	2,918,000	2,918,000	0	2,918,000
	市受託金収益	23,735,092	0	23,735,092	0	23,735,092
	サービス活動収益計(1)	23,735,092	2,918,000	26,653,092	0	26,653,092
	費用					
	人件費	20,920,234	2,000,604	22,920,838	0	22,920,838
	職員給料	17,858,000	0	17,858,000	0	17,858,000
	職員賞与	1,395,874	0	1,395,874	0	1,395,874
	賞与引当金繰入	0	186,823	186,823	0	186,823
	派遣職員費	0	1,172,781	1,172,781	0	1,172,781
	法定福利費	1,666,360	641,000	2,307,360	0	2,307,360
	事業費	1,286,532	269,000	1,555,532	0	1,555,532
	諸謝金	15,000	0	15,000	0	15,000
	消耗器具備品費	664,120	208,660	872,780	0	872,780
雑費	227,300	0	227,300	0	227,300	
事業会議費	53,000	0	53,000	0	53,000	
修繕費	68,550	0	68,550	0	68,550	
通信運搬費	178,360	60,340	238,700	0	238,700	
広報費	60,000	0	60,000	0	60,000	
手数料	20,202	0	20,202	0	20,202	
事務費	80,200	0	80,200	0	80,200	
福利厚生費	74,740	0	74,740	0	74,740	
保険料	5,460	0	5,460	0	5,460	
助成金費用	268,000	654,000	922,000	0	922,000	
助成金費用	268,000	654,000	922,000	0	922,000	
助成金費用	268,000	654,000	922,000	0	922,000	
サービス活動費用計(2)	22,554,966	2,923,604	25,478,570	0	25,478,570	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	1,180,126	△5,604	1,174,522	0	1,174,522	
サービス活動外増減の部	収益					
	費用					
	サービス活動外収益計(4)	0	0	0	0	0
	サービス活動外費用計(5)	0	0	0	0	0
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	0	0	0	0	0
経常増減差額(7)=(3)-(6)	1,180,126	△5,604	1,174,522	0	1,174,522	

基金財源拠点区分 資金収支計算書

(自平成30年4月1日 至平成31年3月31日)

(単位:円)

	勘定科目	予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	寄附金収入	420,000	393,120	26,880	
	寄附金収入	20,000	20,000	0	指定寄附1件
	経常経費寄附金収入	400,000	373,120	26,880	寄附18件
	貸付事業収入	2,195,000	1,454,000	741,000	
	償還金収入	2,195,000	1,454,000	741,000	
	生活つなぎ資金償還金収入	2,195,000	1,454,000	741,000	償還延回数 88回
	事業収入	390,000	279,000	111,000	
	参加費収入	390,000	257,000	133,000	
	その他の事業収入	0	22,000	△22,000	徴収不能者償還 1件
	受取利息配当金収入	1,264,000	1,053,887	210,113	
	流動資産評価益等による資金増加額	3,000,000	2,999,855	145	
	有価証券売却益	3,000,000	2,999,855	145	
	事業活動収入計(1)	7,269,000	6,179,862	1,089,138	
	支出				
	事業費支出	1,863,000	1,088,486	774,514	
	諸謝金支出	110,000	75,000	35,000	
	消耗器具備品費支出	601,000	178,700	422,300	経費削減
	保険料支出	11,000	9,983	1,017	
	賃借料支出	289,000	288,540	460	
事業会議費支出	464,000	290,241	173,759		
印刷製本費支出	113,000	73,440	39,560		
通信運搬費支出	265,000	171,134	93,866		
広報費支出	10,000	1,448	8,552		
貸付事業支出	2,438,000	1,283,000	1,155,000		
貸付金支出	2,438,000	1,283,000	1,155,000	貸付件数 32件	
助成金支出	1,990,000	1,923,700	66,300		
助成金支出	1,990,000	1,923,700	66,300		
助成金支出	1,990,000	1,923,700	66,300		
流動資産評価損等による資金減少額	245,000	205,000	40,000		
徴収不能額	245,000	205,000	40,000	当年度 6件	
事業活動支出計(2)	6,536,000	4,500,186	2,035,814		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	733,000	1,679,676	△946,676		
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)	0	0	0	
	支出				
	施設整備等支出計(5)	0	0	0	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0		
その他の活動による収支	収入				
	積立資産取崩収入	531,000	0	531,000	
	善意銀行積立資産取崩収入	531,000	0	531,000	
	その他の活動収入計(7)	531,000	0	531,000	
	支出				
	積立資産支出	2,500,000	2,500,000	0	
	財政調整積立資産積立支出	2,500,000	2,500,000	0	
	拠点区分間繰入金支出	3,121,000	3,121,000	0	
	その他の活動支出計(8)	5,621,000	5,621,000	0	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△5,090,000	△5,621,000	531,000	
予備費支出(10)	0	0	0		
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△4,357,000	△3,941,324	△415,676		
前期末支払資金残高(12)	7,500,294	7,500,294	0		
当期末支払資金残高(11)+(12)	3,143,294	3,558,970	△415,676		

基金財源拠点区分 事業活動計算書

(自平成30年4月1日 至平成31年3月31日)

(単位:円)

		勘定科目	当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益	寄付金収益	393,120	831,452	△438,332
		寄付金収益	20,000	161,174	△141,174
		経常経費寄付金収益	373,120	670,278	△297,158
	事業収益	事業収益	279,000	208,200	70,800
		参加費収益	257,000	163,200	93,800
		その他の事業収益	22,000	45,000	△23,000
		サービス活動収益計(1)	672,120	1,039,652	△367,532
	費用	事業費	1,088,486	948,476	140,010
		諸謝金	75,000	100,000	△25,000
		消耗器具備品費	178,700	141,397	37,303
保険料		9,983	6,024	3,959	
賃借料		288,540	169,432	119,108	
事業会議費		290,241	185,818	104,423	
印刷製本費		73,440	198,828	△125,388	
通信運搬費		171,134	146,977	24,157	
広報費		1,448	0	1,448	
助成金費用		1,923,700	1,883,900	39,800	
助成金費用		1,923,700	1,883,900	39,800	
助成金費用		1,923,700	1,883,900	39,800	
徴収不能額	205,000	287,000	△82,000		
	サービス活動費用計(2)	3,217,186	3,119,376	97,810	
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△2,545,066	△2,079,724	△465,342	
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益	1,053,887	1,236,783	△182,896
		有価証券売却益	2,999,855	4,610,505	△1,610,650
		サービス活動外収益計(4)	4,053,742	5,847,288	△1,793,546
	費用	サービス活動外費用計(5)	0	0	0
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	4,053,742	5,847,288	△1,793,546	
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	1,508,676	3,767,564	△2,258,888	

基金財源拠点区分 事業活動計算書

(自平成30年 4月 1日 至平成31年 3月31日)

(単位：円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
特別増減の部	収益			
	特別収益計(8)	0	0	0
	費用			
	拠点区分間繰入金費用	3,121,000	0	3,121,000
	特別費用計(9)	3,121,000	0	3,121,000
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	△3,121,000	0	△3,121,000
	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	△1,612,324	3,767,564	△5,379,888
繰越	前期繰越活動増減差額(12)	8,712,294	5,035,904	3,676,390
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	7,099,970	8,803,468	△1,703,498
活動増減の部	基本金取崩額(14)	0	0	0
	基金取崩額(15)	0	0	0
	ボランティア基金取崩額	0	0	0
	その他の積立金取崩額(16)	0	0	0
	退職給付引当金取崩額	0	0	0
	善意銀行積立金取崩額	0	0	0
	財政調整基金積立金取崩額	0	0	0
	災害復興基金積立金取崩額	0	0	0
	その他の積立金取崩額	0	0	0
	その他の積立金積立額(17)	2,500,000	91,174	2,408,826
	退職給付引当金積立額	0	0	0
	善意銀行積立金積立額	0	0	0
	財政調整基金積立金積立額	2,500,000	0	2,500,000
災害復興基金積立金積立額	0	91,174	△91,174	
その他の積立金積立額	0	0	0	
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	4,599,970	8,712,294	△4,112,324

基金財源拠点区分 貸借対照表

(平成31年 3月31日現在)

(単位：円)

資産の部		負債の部					
勘定科目	当年度末	前年度末	増減	勘定科目	当年度末	前年度末	増減
流動資産	4,195,134	8,066,665	△3,871,531	流動負債	636,164	566,371	69,793
現金預金	4,195,134	8,066,665	△3,871,531	事業未払金	61,294	14,461	46,833
預金	4,195,134	8,066,665	△3,871,531	預り金	574,870	551,910	22,960
固定資産	169,760,775	167,431,775	2,329,000	負債の部合計	636,164	566,371	69,793
その他の固定資産	169,760,775	167,431,775	2,329,000	純資産の部			
生活つなぎ資金貸付金	1,041,000	1,212,000	△171,000	その他の積立金	168,719,775	166,219,775	2,500,000
ポラテンティア基金積立資産	142,300,000	142,300,000	0	財政調整基金積立金	13,904,000	11,404,000	2,500,000
善意銀行積立資産	8,515,775	8,515,775	0	ポラテンティア基金積立金	142,300,000	142,300,000	0
災害復興資金積立資産	4,000,000	4,000,000	0	善意銀行積立金	8,515,775	8,515,775	0
財政調整積立資産	13,904,000	11,404,000	2,500,000	災害復興資金積立金	4,000,000	4,000,000	0
				次期繰越活動増減差額	4,599,970	8,712,294	△4,112,324
				(うち当期活動増減差額)	△1,612,324	3,767,564	△5,379,888
資産の部合計	173,955,909	175,498,440	△1,542,531	純資産の部合計	173,319,745	174,932,069	△1,612,324
				負債及び純資産の部合計	173,955,909	175,498,440	△1,542,531

計算書類に対する注記（基金財源）

社会福祉法人 草津市社会福祉協議会

1. 重要な会計方針

(1) 有形固定資産の減価償却の方法

該当なし

(2) 引当金の計上基準

該当なし

(3) 消費税等の会計処理

税込方式を採用している。

(4) リース取引の会計処理

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理をしている。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

該当なし

4. 拠点が作成する計算書類等とサービス区分

拠点が作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

(1) 拠点区分における計算書類等（第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式、

別紙3 (Ⅹ)・(Ⅺ))

(2) 当拠点におけるサービス区分の内容

ア ボランティア基金

イ 善意銀行

5. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

6. 基本金又は有形固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 有形固定資産の取得価格、減価償却累計額及び期末残高

該当なし

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高
 該当なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価格、時価及び評価損益
 満期保有目的の債権の内訳並びに帳簿価格、時価及び評価損益は、次のとおりである。

債 券 内 訳	帳簿価格	評価額	評価損益
利付国債第10回	39,200,060 円	44,536,000 円	5,335,940 円
合計	39,200,060 円	44,536,000 円	5,335,940 円

※社会福祉法人草津市社会福祉協議会経理規程第43条4項に基づき行っている。

11. 重要な後発事象
 該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産の増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項
 該当なし

基金財源拠点区分 資金収支明細書

(自平成30年4月1日 至平成31年3月31日)

(単位:円)

勘定科目	ボランティア基金	善後費等	合計	内部取引消去	拠点区分合計
事業収入					
寄附金収入	215,720	177,400	393,120	0	393,120
寄附金収入	0	20,000	20,000	0	20,000
経常経費寄附金収入	215,720	157,400	373,120	0	373,120
貸付事業収入	0	1,454,000	1,454,000	0	1,454,000
償還金収入	0	1,454,000	1,454,000	0	1,454,000
事業収入	217,000	62,000	279,000	0	279,000
参加費収入	217,000	40,000	257,000	0	257,000
その他の事業収入	0	22,000	22,000	0	22,000
受取利息配当金収入	1,053,842	45	1,053,887	0	1,053,887
流動資産評価益等による資金増加額	2,999,855	0	2,999,855	0	2,999,855
有価証券売却益	2,999,855	0	2,999,855	0	2,999,855
事業活動収入計(1)	4,486,417	1,693,445	6,179,862	0	6,179,862
支出					
事業費支出	918,141	170,345	1,088,486	0	1,088,486
諸謝金支出	10,000	65,000	75,000	0	75,000
消耗器具備品費支出	147,793	30,907	178,700	0	178,700
保険料支出	1,313	8,670	9,983	0	9,983
賃借料支出	288,540	0	288,540	0	288,540
事業会議費支出	263,885	26,356	290,241	0	290,241
印刷製本費支出	73,440	0	73,440	0	73,440
通信運搬費支出	131,722	39,412	171,134	0	171,134
広報費支出	1,448	0	1,448	0	1,448
貸付事業支出	0	1,283,000	1,283,000	0	1,283,000
貸付金支出	0	1,283,000	1,283,000	0	1,283,000
助成金支出	1,903,700	20,000	1,923,700	0	1,923,700
助成金支出	1,903,700	20,000	1,923,700	0	1,923,700
流動資産評価損等による資金減少額	0	205,000	205,000	0	205,000
徴収不能額	0	205,000	205,000	0	205,000
事業活動支出計(2)	2,821,841	1,678,345	4,500,186	0	4,500,186
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	1,664,576	15,100	1,679,676	0	1,679,676
施設整備等収入					
施設整備等収入計(4)	0	0	0	0	0
施設整備等支出					
施設整備等支出計(5)	0	0	0	0	0
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0	0	0
その他の活動収入					
その他の活動収入計(7)	0	0	0	0	0
積立資産支出	2,500,000	0	2,500,000	0	2,500,000
財政調整積立資産積立支出	2,500,000	0	2,500,000	0	2,500,000
拠点区分間繰入金支出	3,121,000	0	3,121,000	0	3,121,000
その他の活動支出					
その他の活動支出計(8)	5,621,000	0	5,621,000	0	5,621,000
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△5,621,000	0	△5,621,000	0	△5,621,000
当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)	△3,956,424	15,100	△3,941,324	0	△3,941,324
前期末支払資金残高(11)	6,806,357	693,937	7,500,294	0	7,500,294
当期末支払資金残高(10)-(11)	2,849,933	709,037	3,558,970	0	3,558,970

基金財源拠点区分 事業活動明細書

(自平成30年4月1日 至平成31年3月31日)

(単位:円)

勘定科目		ボランティア基金	善意銀行	合計	内部取引消去	拠点区分合計
サービス活動増減の部	収益					
	寄付金収益	215,720	177,400	393,120	0	393,120
	寄付金収益	0	20,000	20,000	0	20,000
	経常経費寄付金収益	215,720	157,400	373,120	0	373,120
	事業収益	217,000	62,000	279,000	0	279,000
	参加費収益	217,000	40,000	257,000	0	257,000
	その他の事業収益	0	22,000	22,000	0	22,000
	サービス活動収益計(1)	432,720	239,400	672,120	0	672,120
	費用					
	事業費	918,141	170,345	1,088,486	0	1,088,486
謝礼金	10,000	65,000	75,000	0	75,000	
消耗器具備品費	147,793	30,907	178,700	0	178,700	
保険料	1,313	8,670	9,983	0	9,983	
賃借料	288,540	0	288,540	0	288,540	
事業会議費	263,885	26,356	290,241	0	290,241	
印刷製本費	73,440	0	73,440	0	73,440	
通信運搬費	131,722	39,412	171,134	0	171,134	
広報費	1,448	0	1,448	0	1,448	
助成金費用	1,903,700	20,000	1,923,700	0	1,923,700	
助成金費用	1,903,700	20,000	1,923,700	0	1,923,700	
助成金費用	1,903,700	20,000	1,923,700	0	1,923,700	
徴収不能額	0	205,000	205,000	0	205,000	
サービス活動費用計(2)	2,821,841	395,345	3,217,186	0	3,217,186	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△2,389,121	△155,945	△2,545,066	0	△2,545,066	
サービス活動外増減の部	収益					
	受取利息配当金収益	1,053,842	45	1,053,887	0	1,053,887
	有価証券売却益	2,999,855	0	2,999,855	0	2,999,855
	サービス活動外収益計(4)	4,053,697	45	4,053,742	0	4,053,742
	費用					
	サービス活動外費用計(5)	0	0	0	0	0
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	4,053,697	45	4,053,742	0	4,053,742	
経常増減差額(7)=(3)+(6)	1,664,576	△155,900	1,508,676	0	1,508,676	

積立金・積立資産明細書

(自平成30年4月1日 至平成31年3月31日)

(単位：円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
財政調整基金積立金	11,404,000	2,500,000		13,904,000	
ボランティア基金積立金	142,300,000			142,300,000	
善意銀行積立金	8,515,775			8,515,775	
災害復興資金積立金	4,000,000			4,000,000	
計	166,219,775	2,500,000		168,719,775	

(単位：円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
ボランティア基金積立資産	142,300,000			142,300,000	
善意銀行積立資産	8,515,775			8,515,775	
災害復興資金積立資産	4,000,000			4,000,000	
財政調整積立資産	11,404,000	2,500,000		13,904,000	
計	166,219,775	2,500,000		168,719,775	

共同募金財源拠点区分 資金収支計算書

(自平成30年4月1日 至平成31年3月31日)

(単位：円)

	勘定科目	予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	經常経費補助金収入	10,831,000	8,950,944	1,880,056	
	共同募金配分金収入	10,831,000	8,950,944	1,880,056	
	一般募金配分金収入	4,238,000	4,237,444	556	
	歳末たすけあい配分金収入	6,500,000	4,621,000	1,879,000	共募委員会助成金減
	未返還金戻入	93,000	92,500	500	
	事業活動収入計(1)	10,831,000	8,950,944	1,880,056	
	支出				
	事業費支出	6,943,000	5,062,944	1,880,056	
	消耗器具備品費支出	5,000	4,920	80	
広報費支出	373,000	373,000	0		
給付金支出	6,500,000	4,620,960	1,879,040	共募委員会助成金減	
返還金支出	65,000	64,064	936		
助成金支出	3,888,000	3,888,000	0		
助成金支出	3,888,000	3,888,000	0		
助成金支出	3,888,000	3,888,000	0		
事業活動支出計(2)	10,831,000	8,950,944	1,880,056		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	0	0	0		
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)	0	0	0	
	支出				
施設整備等支出計(5)	0	0	0		
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0		
その他の活動による収支	収入				
	その他の活動収入計(7)	0	0	0	
	支出				
	その他の活動支出計(8)	0	0	0	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	0	0	0		
予備費支出(10)	0	0	0		
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	0	0		
前期末支払資金残高(12)	0	0	0		
当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0		

共同募金財源拠点区分 事業活動計算書

(自平成30年4月1日 至平成31年3月31日)

(単位：円)

		勘定科目	当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
サービス活動増減の部	収益	経常経費補助金収益	8,950,944	9,539,294	△588,350	
		共同募金配分金収益	8,950,944	9,539,294	△588,350	
			サービス活動収益計(1)	8,950,944	9,539,294	△588,350
	費用	事業費	5,062,944	5,351,294	△288,350	
		消耗器具備品費	4,920	4,920	0	
		広報費	373,000	556,874	△183,874	
		給付金	4,620,960	4,697,000	△76,040	
		返還金	64,064	92,500	△28,436	
		助成金費用	3,888,000	4,188,000	△300,000	
			助成金費用	3,888,000	4,188,000	△300,000
		サービス活動費用計(2)	8,950,944	9,539,294	△588,350	
		サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	0	0	0	
サービス活動外増減の部	収益					
		サービス活動外収益計(4)	0	0	0	
	費用					
		サービス活動外費用計(5)	0	0	0	
			サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	0	0	0
		経常増減差額(7)=(3)+(6)	0	0	0	
特別増減の部	収益					
		特別収益計(8)	0	0	0	
	費用					
		特別費用計(9)	0	0	0	
		特別増減差額(10)=(8)-(9)	0	0	0	
		当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	0	0	0	
繰越活動増減の部			前期繰越活動増減差額(12)	0	0	0
			当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	0	0	0
			基本金取崩額(14)	0	0	0
			基金取崩額(15)	0	0	0
			ボランティア基金取崩額	0	0	0
			その他の積立金取崩額(16)	0	0	0
			退職給付引当金取崩額	0	0	0
			善意銀行積立金取崩額	0	0	0
			財政調整基金積立金取崩額	0	0	0
			災害復興基金積立金取崩額	0	0	0
			その他の積立金取崩額	0	0	0
			その他の積立金積立額(17)	0	0	0
			退職給付引当金積立額	0	0	0
		善意銀行積立金積立額	0	0	0	
		財政調整基金積立金積立額	0	0	0	
		災害復興基金積立金積立額	0	0	0	
		その他の積立金積立額	0	0	0	
		次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	0	0	0	

共同募金財源拠点区分 貸借対照表

(平成31年 3月31日現在)

(単位：円)

勘定科目	資産の部		負債の部		増減
	当年度末	前年度末	当年度末	前年度末	
流動資産	64,064	180,469	64,064	180,469	△116,405
現金預金	64,064	180,469	0	87,969	△87,969
預金	64,064	180,469	64,064	92,500	△28,436
			負債の部合計	180,469	△116,405
			純資産の部		
				0	0
資産の部合計	64,064	180,469	負債及び純資産の部合計	180,469	△116,405

計算書類に対する注記（共同募金）

社会福祉法人 草津市社会福祉協議会

1. 重要な会計方針

(1) 有形固定資産の減価償却の方法
該当なし

(2) 引当金の計上基準
該当なし

(3) 消費税等の会計処理
税込方式を採用している。

(4) リース取引の会計処理
該当なし

2. 重要な会計方針の変更
該当なし

3. 採用する退職給付制度
該当なし

4. 拠点が作成する計算書類等とサービス区分
拠点が作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

(1) 拠点区分における計算書類等（第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式、別紙3 (⑩)・(⑪)）

(2) 当拠点におけるサービス区分の内容

ア 歳末たすけあい

イ 活動助成

ウ 広報啓発

5. 基本財産の増減の内容及び金額
該当なし

6. 基本金又は有形固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩
該当なし

7. 担保に供している資産
該当なし

8. 有形固定資産の取得価格、減価償却累計額及び期末残高
 該当なし

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高
 該当なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価格、時価及び評価損益
 該当なし

11. 重要な後発事象
 該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産の増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項
 該当なし

共同募金財源拠点区分 資金収支明細書

(自 平成30年 4月 1日 至 平成31年 3月31日)

(単位:円)

勘定科目	歳末たすけあい	活動助成	正銀啓発	合計	内部取引消去	拠点区分合計
事業活動による収支	収入					
	経常経費補助金収入	4,621,000	3,892,920	437,024	8,950,944	0
	共同募金配分金収入	4,621,000	3,892,920	437,024	8,950,944	0
	事業活動収入計(1)	4,621,000	3,892,920	437,024	8,950,944	0
	支出					
	事業費支出	4,621,000	4,920	437,024	5,062,944	0
	消耗器具備品買支出	0	4,920	0	4,920	0
	広報費支出	0	0	373,000	373,000	0
	給付金支出	4,620,960	0	0	4,620,960	0
	返還金支出	40	0	64,024	64,064	0
助成金支出	0	3,888,000	0	3,888,000	0	
助成金支出	0	3,888,000	0	3,888,000	0	
事業活動支出計(2)	4,621,000	3,892,920	437,024	8,950,944	0	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	0	0	0	0	0	
施設整備等による収支	収入					
	施設整備等収入計(4)	0	0	0	0	0
	支出					
施設整備等支出計(5)	0	0	0	0	0	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0	0	0	
その他の活動による収支	収入					
	その他の活動収入計(7)	0	0	0	0	0
	支出					
その他の活動支出計(8)	0	0	0	0	0	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	0	0	0	0	0	
当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)	0	0	0	0	0	
前期末支払資金繰高(11)	0	0	0	0	0	
当期末支払資金繰高(10)-(11)	0	0	0	0	0	

共同募金財源拠点区分 事業活動明細書

(自平成30年4月1日 至平成31年3月31日)

(単位:円)

勘定科目		前期末千円未満	活動助成	広報啓発	合計	内部取引消去	拠点区分合計
サービス活動増減の部	収益						
	経常経費補助金収益	4,621,000	3,892,920	437,024	8,950,944	0	8,950,944
	共同募金配分金収益	4,621,000	3,892,920	437,024	8,950,944	0	8,950,944
	サービス活動収益計(1)	4,621,000	3,892,920	437,024	8,950,944	0	8,950,944
	費用						
	事業費	4,621,000	4,920	437,024	5,062,944	0	5,062,944
	消耗器具備品費	0	4,920	0	4,920	0	4,920
	広報費	0	0	373,000	373,000	0	373,000
	給付金	4,620,960	0	0	4,620,960	0	4,620,960
	返還金	40	0	64,064	64,064	0	64,064
	助成金費用	0	3,888,000	0	3,888,000	0	3,888,000
	助成金費用	0	3,888,000	0	3,888,000	0	3,888,000
	サービス活動費用計(2)	4,621,000	3,892,920	437,024	8,950,944	0	8,950,944
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	0	0	0	0	0	0	
サービス活動外増減の部	収益						
	サービス活動外収益計(4)	0	0	0	0	0	0
	費用						
	サービス活動外費用計(5)	0	0	0	0	0	0
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	0	0	0	0	0	0
経常増減差額(7)=(3)-(6)	0	0	0	0	0	0	

事業活動の部(4)		経常増減差額(7)		経常増減差額(7)の内訳	
経常経費補助金収益	8,950,944	8,950,944		経常経費補助金収益	8,950,944
共同募金配分金収益	8,950,944	8,950,944		共同募金配分金収益	8,950,944
サービス活動収益計(1)	8,950,944	8,950,944		サービス活動収益計(1)	8,950,944
事業費	5,062,944	5,062,944		事業費	5,062,944
消耗器具備品費	4,920	4,920		消耗器具備品費	4,920
広報費	373,000	373,000		広報費	373,000
給付金	4,620,960	4,620,960		給付金	4,620,960
返還金	64,064	64,064		返還金	64,064
助成金費用	3,888,000	3,888,000		助成金費用	3,888,000
助成金費用	3,888,000	3,888,000		助成金費用	3,888,000
サービス活動費用計(2)	8,950,944	8,950,944		サービス活動費用計(2)	8,950,944
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	0	0		サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	0
サービス活動外収益計(4)	0	0		サービス活動外収益計(4)	0
サービス活動外費用計(5)	0	0		サービス活動外費用計(5)	0
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	0	0		サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	0
経常増減差額(7)=(3)-(6)	0	0		経常増減差額(7)=(3)-(6)	0

財 産 目 録

(平成31年3月31日現在)

(単位:円)

貸借対照表科目	場所・物量等	取得 年度	使用目的等	取得価額	減価償却 累計額	貸借対照評価額
I 資産の部						
1 流動資産						
現金預金						13,751,448
現金						100,000
預金						13,651,448
	滋賀銀行 草津市役所出張所		運転資金に使用			8,457,795
	草津市農業協同組合 草津支店		"			2,781,121
	関西みらい銀行 草津支店		"			2,030,629
	滋賀中央信用金庫 草津支店		"			44,794
	京都中央信用金庫 草津支店		"			6,072
	ゆうちょ銀行		"			331,037
	小計(現金預金)					13,751,448
未収金	職員退職金他					270,990
未収補助金	地域サロン活動促進事業補助金		第2種社会福祉事業 における地域福祉事 業等に使用する			2,370,000
立替金	社協の保険代					5,460
	流動資産合計					16,397,898
2 固定資産						
(1)基本財産						
定期預金	滋賀中央信用金庫 草津支店		第2種社会福祉事業 における地域福祉事 業等に使用する			1,500,000
	基本財産合計					1,500,000
(2)その他の固定資産						
車輛運搬具	軽自動車他6台			10,712,381	9,136,339	1,576,042
器具及び備品	金庫他19個		第2種社会福祉 事業における地 域福祉事業等に 使用する	6,944,187	4,959,389	1,984,798
ソフトウェア	給与管理・会計システム			1,009,800	84,150	925,650
生活つなぎ資金貸付金	貸付者36人					1,041,000
退職手当積立基金預け金	職員9人分					21,054,330
ボランティア基金積立資産						142,300,000
普通預金	みずほ証券(株) 大津支店					100,000,000
定期預金	草津市農業協同組合 草津支店		"			780,000
	関西みらい銀行 草津支店		"			2,319,940
有価証券	SMBC日興証券(株) 京都支店		"			39,200,060
善意銀行積立資産						8,515,775
定期預金	滋賀中央信用金庫 草津支店		"			300,000
	京都中央信用金庫 草津支店		"			7,335,000
	滋賀銀行 草津市役所出張所		"			404,000
	草津市農業協同組合 草津支店		"			476,775
災害復興資金積立資産						4,000,000
定期預金	滋賀中央信用金庫 草津支店		"			3,400,000
	京都中央信用金庫 草津支店		"			600,000
職員退職手当積立資産						4,989,202
定期預金	滋賀銀行 草津市役所出張所		"			120,181
	草津市農業協同組合 草津支店		"			2,327,534
	滋賀中央信用金庫 草津支店		"			1,365,665
	京都中央信用金庫 草津支店		"			1,175,822
財政調整基金積立資産						19,644,371
定期預金	草津市農業協同組合 草津支店		"			5,277,371
	関西みらい銀行 草津支店		"			4,658,000
	滋賀中央信用金庫 草津支店		"			2,500,000
	滋賀銀行 草津市役所出張所		"			7,209,000
	小計(その他の積立資産)					179,449,348
	その他の固定資産計					206,031,168
	固定資産合計					207,531,168
	資産合計					223,929,066

財 産 目 録

(平成31年3月31日現在)

(単位:円)

貸借対照表科目	場所・物量等	取得 年度	使用目的等	取得価額	減価償却 累計額	貸借対照評価額
II 負債の部						
1 流動負債						
事業未払金	2~3月分社会保険料他					3,855,494
その他の未払金	役職員給与等補助金返還金他					2,114,165
未返還金	共同募金 次年度繰越金					64,064
預り金	ボランティア活動保険料他					1,510,980
職員預り金	1~3月分職員給与源泉所得税他					1,201,063
賞与引当金	12~3月分職員賞与相当額					3,199,018
流動負債合計						11,944,784
2 固定負債						
退職給付引当金	全社協職員退職手当					27,190,516
固定負債合計						27,190,516
負債合計						39,135,300
差引純資産						184,793,766

種 別	内 容	式 年 限
001-7	外債借入金	全額返済済
002-7	債 権	債 権

種 別	内 容	式 年 限
001-001	短期借入金	短期借入金
002-001	長期借入金	長期借入金
003-001	借入金	借入金
004-001	借入金	借入金
005-001	借入金	借入金
006-001	借入金	借入金
007-001	借入金	借入金
008-001	借入金	借入金
009-001	借入金	借入金
010-001	借入金	借入金
011-001	借入金	借入金
012-001	借入金	借入金
013-001	借入金	借入金
014-001	借入金	借入金
015-001	借入金	借入金
016-001	借入金	借入金
017-001	借入金	借入金
018-001	借入金	借入金
019-001	借入金	借入金
020-001	借入金	借入金
021-001	借入金	借入金
022-001	借入金	借入金
023-001	借入金	借入金
024-001	借入金	借入金
025-001	借入金	借入金
026-001	借入金	借入金
027-001	借入金	借入金
028-001	借入金	借入金
029-001	借入金	借入金
030-001	借入金	借入金
031-001	借入金	借入金
032-001	借入金	借入金
033-001	借入金	借入金
034-001	借入金	借入金
035-001	借入金	借入金
036-001	借入金	借入金
037-001	借入金	借入金
038-001	借入金	借入金
039-001	借入金	借入金
040-001	借入金	借入金
041-001	借入金	借入金
042-001	借入金	借入金
043-001	借入金	借入金
044-001	借入金	借入金
045-001	借入金	借入金
046-001	借入金	借入金
047-001	借入金	借入金
048-001	借入金	借入金
049-001	借入金	借入金
050-001	借入金	借入金
051-001	借入金	借入金
052-001	借入金	借入金
053-001	借入金	借入金
054-001	借入金	借入金
055-001	借入金	借入金
056-001	借入金	借入金
057-001	借入金	借入金
058-001	借入金	借入金
059-001	借入金	借入金
060-001	借入金	借入金
061-001	借入金	借入金
062-001	借入金	借入金
063-001	借入金	借入金
064-001	借入金	借入金
065-001	借入金	借入金
066-001	借入金	借入金
067-001	借入金	借入金
068-001	借入金	借入金
069-001	借入金	借入金
070-001	借入金	借入金
071-001	借入金	借入金
072-001	借入金	借入金
073-001	借入金	借入金
074-001	借入金	借入金
075-001	借入金	借入金
076-001	借入金	借入金
077-001	借入金	借入金
078-001	借入金	借入金
079-001	借入金	借入金
080-001	借入金	借入金
081-001	借入金	借入金
082-001	借入金	借入金
083-001	借入金	借入金
084-001	借入金	借入金
085-001	借入金	借入金
086-001	借入金	借入金
087-001	借入金	借入金
088-001	借入金	借入金
089-001	借入金	借入金
090-001	借入金	借入金
091-001	借入金	借入金
092-001	借入金	借入金
093-001	借入金	借入金
094-001	借入金	借入金
095-001	借入金	借入金
096-001	借入金	借入金
097-001	借入金	借入金
098-001	借入金	借入金
099-001	借入金	借入金
100-001	借入金	借入金

未 収 金 明 細 表

平成31年3月31日現在

(単位:円)

相手方	内 訳	金 額
全国社会福祉協議会	職員退職金	245,990
地域サロンボランティア	補助金返還金	25,000
合	計	270,990

未 収 補 助 金 明 細 表

平成31年3月31日現在

(単位:円)

相手方	内 訳	金 額
草津市	地域サロン活動促進事業補助金	2,370,000
合	計	2,370,000

立 替 金 明 細 表

平成31年3月31日現在

(単位:円)

相手方	内 訳	金 額
全国社会福祉協議会	社協の保険代	5,460
合	計	5,460

事 業 未 払 金 明 細 表

平成31年3月31日現在

(単位:円)

相手方	内 訳	金 額
草津年金事務所	2・3月分社会保険料	843,111
全国社会福祉協議会	1~3月分退職手当積立金	813,530
職員	3月分時間外手当	419,543
職員	退職金	245,990
心配ごと相談員	3月分心配ごと相談員報酬	77,500
生活支援員	3月分生活支援員報酬、交通費、予防接種代	131,000
(株)三井田商事	コピー代	46,608
草津市	事務所電気・水道・ガス料金、廃棄物処理料	954,745
滋賀労働局	労働保険料平成30年度不足額	63,647
滋賀銀行	3月分振込手数料	25,704
NTT西日本	3月分電話料金	29,760
トヨタファイナンス(株)	3月分ガソリン代	13,131
(株)ユニマツライフ	会議賄代	8,856
(株)ヒキタ事務機	事務用品代	122,222
草津市職員互助会	事業主負担金	6,000
朝日新聞サービスアンカーASA草津	3月分新聞代	3,500
京都新聞草津販売所	3月分新聞代	3,333
ヤマト運輸(株)	3月分郵送代	47,314
合	計	3,855,494

その他の未払金明細表

平成31年3月31日現在

(単位:円)

相手方	内訳	金額
草津市	役職員給与等補助金	1,558,414
草津市	介護予防サポーターポイント制度事業受託金返還金	31,468
草津市	総合相談事業補助金返還金	247,500
草津市	地域福祉活動推進実践事業補助金返還金	43,000
草津市	地域支え合い運送支援事業補助金返還金	178,190
草津市	地域サロン支援事業補助金返還金	25,000
草津市	草津フードバンクセンター事業補助金返還金	30,593
合	計	2,114,165

未返還金明細表

平成31年3月31日現在

(単位:円)

相手方	内訳	金額
滋賀県共同募金会	次年度繰越金	64,064
合	計	64,064

預り金明細表

平成31年3月31日現在

(単位:円)

相手方	内訳	金額
ボランティアセンター登録ボランティア	ボランティア活動保険料	574,870
地域福祉権利擁護事業死亡者利用者	預かり金(10年保存)	903,458
草津税務署	生活支援員・相談員・理事・評議員報酬源泉所得税	32,652
合	計	1,510,980

職員預り金明細表

平成31年3月31日現在

(単位:円)

相手方	内訳	金額
草津年金事務所	2・3月分社会保険料	977,934
草津税務署	1~3月分職員給与源泉所得税	223,129
合	計	1,201,063

監査報告書

令和元年(2019年)5月24日

社会福祉法人草津市社会福祉協議会

会長 清水 和廣 様

監事 中島 直樹 ①

監事 川那部 光子 ①

私たち監事は、平成30年4月1日から平成31年3月31日までの平成30年度の理事の職務の執行について監査を行いました。その方法および結果について、次のとおり報告いたします。

1 監査の方法およびその内容

- (1) 実施日時：令和元年5月24日 9時50分～ 12時55分
- (2) 実施場所：草津市社会福祉協議会小会議室
- (3) 立会人等：事務局長 奥村嘉英、課長 秋吉一樹、主査 村山 智、
主事 小井万実、舟本清子

各監事は、理事及び職員等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、理事および職員等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、業務および財産の状況を調査しました。以上の方法により、当該会計年度に係る事業報告等（事業報告およびその附属明細書）について検討いたしました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該会計年度に係る計算関係書類（計算書類およびその附属明細書）および財産目録について検討いたしました。

2 監査意見

(1) 事業報告等の監査結果

- ア 事業報告等は、法令および定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- イ 理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。

(2) 計算関係書類及び財産目録の監査結果

- 計算関係書類及び財産目録については、法人の財産、収支及び純資産の増減の状況を全ての重要な点において適正に示しているものと認めます。

